

津市河芸公民館空調設備その他改修工事

共通特記					
図面番号	図面名称	図面番号	図面名称		
共M-01	機械設備特記仕様書1	共E-01	電気設備特記仕様書1		
共M-02	機械設備特記仕様書2	共E-02	電気設備特記仕様書2		
		共E-03	電気設備特記仕様書3		

図面リスト(空調設備改修)				図面リスト(便所改修)	
機械設備		電気設備			
図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
空M-01	附近見取図・配置図	空E-01	動力盤表	便-01	凡例・機械設備改修施工要領図・建築工事改修施工要領図
空M-02	機器表	空E-02	電気設備 1階平面図(改修)	便-02	1階平面図・衛生器具表
空M-03	1階平面図(改修後) 空調設備	空E-03	電気設備 2階平面図(改修)	便-03	2階平面図
空M-04	2階平面図(改修後) 空調設備	空E-04	電気設備 3階平面図(改修)	便-04	電気設備 1階平面図・詳細図
空M-05	1階平面図(改修後) 自動制御設備			便-05	電気設備 2階平面図・詳細図
空M-06	2階平面図(改修後) 自動制御設備				

藤川設計株式会社

※横走り管の吊り間隔

Table with 3 columns: Pipe type (鋼管, ビニル管, 耐火二層管, 鉛管, 鉄鉄管), Diameter (100A以下, 80A以下, 100A以上, 1.5m以下), Spacing (2m以下, 3m以下, 1m以下, 2m以下, 1.5m以下)

※横走り管形鋼振れ止め支持間隔

Table with 4 columns: Support interval (支持間隔), Height (6m以下), Diameter (8m以下), Diameter (12m以下), Pipe type (鋼管, 鉄鉄管, ビニル管, 耐火二層管, 銅管)

※冷媒用鋼管の横走り管の支持間隔

基準外径 9.52mm 以下 吊り間隔 1.5m以下 ※ 液管・ガス管共吊りの場合は液管の外径を基準外径 12.70mm 以上 吊り間隔 2.0m以下 基準とする。形鋼振れ止め支持間隔は、鋼管に準ずる。

(2) ダクト工事

- 矩形ダクト ■ 亜鉛鉄板 JIS G 3302 (SGCC, SGCCA) 鍍金付着Z18以上 □ ステンレス鋼板 JIS G4305
工法 ■ アングルフランジ工法 □ 共板フランジ工法 □ スライドオンフランジ工法
形鋼補強 □ 山形鋼 JIS G 3101 □ SUS鋼材 JIS G 4317
丸ダクト □ スパイラルダクト □ 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (多湿箇所) AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事

- 1) 材料 部分的に材料を変更する場合は、図面内に明記すること。
□ グラスウール保温材 保温筒 JIS A 9504 2号 40K (屋内一般等)
■ 給水管 ■ 排水管 □ 給湯管 □ 温水管 □ 蒸気管 □ 冷水・冷温水管 □ 冷媒管
□ ロックウール保温材 保温板、ブランケット (防火区画貫通部等) 1号JIS A 9504
□ ポリスチレンフォーム保温材 保温筒 JIS A 9511 3号 (屋内一般等) 保温板 JIS A 9511 3号
□ 合成樹脂調合ペイント塗り塗料 JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) 1種 (露出)
□ さび止めペイント塗り塗料 JIS K 5621 (一般用錆止めペイント) 2種 (露出)

2) 保温厚

Table with 6 columns: Pipe type, Insulation thickness (mm), and various conditions (給水・排水・ドレン・給湯, 膨張・温水・消火管, 蒸気管, 冷水・冷温水・冷媒管, ポリスチレンフォーム)

機器ダクト保温厚

Table with 2 columns: Insulation thickness (25mm, 50mm, 75mm) and Application (ダクト(屋内露出【機械室、書庫、倉庫】、隠蔽部)、消音チャンパー・エルボ、膨張タンク、銅板製タンク、排煙ダクト隠蔽部(ロックウール)等)

3) 種別

Table with 5 columns: Location (屋内露出, 機械室・書庫・倉庫, 天井内・P S内, 暗渠内(ビツ内), 屋外露出), Material (保温筒, 鉄線), and Coating (合成樹脂製カバー, 原紙, アルミガラスクロス粘着テープ, ポリエチレンフィルム, SUS鋼板仕上)

空調設備配管の保温仕様 (R、G保温材の仕様のみ)

Table with 5 columns: Location (屋内露出, 機械室・書庫・倉庫, 天井内・P S内, 暗渠内(ビツ内), 屋外露出), Material (保温筒, 鉄線), and Coating (合成樹脂製カバー, 原紙, アルミガラスクロス仕上, 着色アルミガラスクロス仕上, SUS鋼板仕上)

機器保温仕様

Table with 5 columns: Location (冷水・冷温水タンク, 銅板製タンク, 冷水・冷温水ヘッダ, 温水・膨張・還水貯湯タンク, 温水・蒸気ヘッダ), Material (鉄, 保温板), and Coating (ポリエチレンフィルム, 鉄線, SUS鋼板仕上, カラー亜鉛鉄板(屋内), 熱交換器)

ダクト・チャンパー・煙道 保温仕様

Table with 5 columns: Location (長方形ダクト, スパイラルダクト, サブライチャンパー, 消音チャンパー・エルボ, 排煙ダクト長方形, 排煙ダクト円形, 煙道), Material (鉄, 保温板), and Coating (カラー鉄板, アルミガラスクロス化粧保温板, ポリエチレンフィルム, ガラスクロス, アルミガラスクロス化粧保温板, プランケ 縦断, カラー鉄板)

- ※ 1) 排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。
※ 2) 煙道ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目呼称16線径0.55の金網又はRWA S 021による防錆処理を施した平ラソ0号で外面補強したものを使用。
※ 3) 銅亀甲金網は、JIS H 3260 網目呼称10、線径0.5を使用。

配管用炭素鋼鋼管の塗装仕様

Table with 4 columns: Material (白管, 黒管), Status (露出), Coating type (合成樹脂調合ペイント, 合成樹脂調合ペイント), and Application (下塗り, 中塗り, 上塗り)

※ 1) わじ切りした部分の鉄面は、さび止めペイント2回塗りを行う。

4) 施工

ダクト保温施工範囲

- 1. SA □ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
2. EA □ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
3. RA □ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
4. OA □ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()

チャンパー内貼施工

- 内貼あり (mm) □ 内貼なし ■ 図面による □ その他 ()

(4) スリーブ工事

- 1.管スリーブの径は、原則として、管の外径(保温されるものは、保温厚さを含む)より40mm程度大(=2サイズUP)なるものとする。
2.地中部分のスリーブは、塩化ビニル管(VU)とし、水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とする。
3.その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、配管前に必ず撤去のこと。

共通事項

- 1) 陸上ポンプ、送排風機(エアハン含む)の電動機は、すべて全閉防まつ形とする。
2) 配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。
3) 系統が分るように、必要箇所(機械室、P S内等)に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。
4) 機器・配管・支持金物には、絶縁処理を行うこと。
5) 配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りのドレン管に接続すること。
6) 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
7) 機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書、標準図、施工監理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮すること。
8) 雨かかり部に取り付けるガラのチャンパーには、水抜きを設けること。
9) 屋外埋設管(給水、消火、ガス)には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、地中埋設機を施工すること。
10) 冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持架を使用すること。
11) 水栓は、節水機構付きのものを使用すること。
12) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行うこと。
13) 地中埋設配管については、下記の次対策を講ずること。
・管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
・接続箇所は必要に応じてコンクリートで保護する。
・土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持すること。
・呼び径100A以下はM10、125A~250AはM12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用する。
14) 屋外露出及び多湿箇所(トレンチピット等)の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとすること。
15) 屋外設置のマンホール類には用途名を入れること。
16) 合成樹脂製カバーの仕上げについては、保温見切り箇所には菊座の取り付けを行うこと。
17) 送風機用ベルトカバーには点検口を設けること。
18) 建設発生土は場内敷均しとすること。

施工方法に関する事項

- ※ 工事契約後、速やかに調査及び施工計画書等を作成し、現場着手までに市監督員の承諾を得ること。
※ 工事中の安全計画・消防計画等は、市監督員と十分協議し災害防止に努めること。
※ 本工事における諸官庁への届出、手続き及び書類等は、速やかに提出し工事の遂行に影響の無いよう努めること。
※ 特定作業に伴って発生する騒音は、低振動・低騒音に騒音規制法に基づき関係機関への届出・打合せの上、作業に着手する事とし、周辺住民からの苦情があった時は、工事を一時中断し、誠意をもって地元調整を行い、工事の再開は市監督員の承認を得てから行うこと。
※ 工事期間中、近隣関係者等へ危害を与えないよう注意し、かつ道路等に資材を落下させたり、ほりり等を飛散させないよう万全の注意を払うこと。
※ 場外退出時、車両足廻りの洗浄等を行い、汚損等しないようにすること。
※ 工事車両の出入りについては、安全確保に十分配慮すること。
※ 大型車両通行時には誘導員を配置し、通行人及び敷地周辺的安全に十分配慮すること。
※ 工事車両及び工事関係車両は、周辺道路に駐車しないこと。
※ 工事期間中、工事に起因し既存施設破損等を与えた場合は、工事請負者の責任において速やかに現状復帰するとともに市監督員に報告書提出すること。
※ 工事着手前には、現状状況把握の為に破損箇所等があれば、市監督員立会いのもと写真に記録しておくこと。また、工事過程に於いて、既設施設に破損等を与えた場合は、請負者の負担において速やかに復旧すると共に、市監督員に報告すること。
※ 設計図書に明記なくとも機能上及び構造上当然必要と認められるもの並びに、取り合いのはつり補修復旧は本工事に含む。なお内訳書の数量は参考とし、当図面を優先する。
※ 便所改修について、1階女子便所②を先に取り掛かり、施工が完了したのちに、1階男子便所①、女子便所①、2階男子便所、女子便所の施工を行うこと。1階男子便所①、女子便所①、2階男子便所については令和4年1月以降に取り掛かることとする。
※ 本工事期間中において、別途 津市河芸公民館大ホール空調設備改修工事等が行われるため、各受注者と協力し、お互いの工事遂行に影響のないように進めること。

<p>20. ケーブル及び配線 (1)表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札(ケーブル種別及びサイズ、行き先等を表示。)を取り付ける。 ① ケーブルがスラブを貫通する部分 ② ケーブル分岐部分 ③ 変電所内のケーブル引出し部分 ④ 盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分 ⑤ プルボックス内 ⑥ 屋外の共同溝等の直線部分は、5.0mごと ⑦ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分 ⑧ マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・ 2箇所 ・ 4箇所 ・ ()箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・ 2箇所 ・ 4箇所 ・ ()箇所</p> <p>21. 配線器具の設置 (1)特殊コンセントはプラグ付とする。 (2)電源の種類により色を区別する。 (3)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。 (4)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。 (5)カバープレートは、原則として新金属製とする。 なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。 (6)フロアプレートは、水平高低調整型(空転防止リング付)とする。</p> <p>22. 照明器具の設置 (1)照明器具取付完了後、照度測定を行う。 (2)天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。</p> <p>23. 照明改修の際の測定 対象室の改修前後の照度等の測定を次のとおり行うこと。 測定箇所(****) 測定回数 前後各(*)回</p> <p>24. 分電盤、制御盤、キュービクル等 (1)図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。</p> <p>25. 受変電設備、発電設備の設置場所 (1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。 (2)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。 (3)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。</p> <p>26. 発電設備の燃料配管 (1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。 (2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。</p> <p>27. 非常放送設備のスピーカ設置 (1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は1.0m以内とする。 (2)階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離1.5m以内とする。</p> <p>28. 土工事 (1)埋戻しの材料及び工法 ・ 各種(材料:根切り土の中の良質土 / 工法:機器による締固め) ・ その他() ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。 (2)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等はつぼ掘りとする。 (3)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。</p> <p>29. 地中配線路の表示杭 下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。 ① 建物への引込口及び送出口付近 ② マンホール・ハンドホール付近 ③ 地中線路の曲折箇所 ④ 直線部分では3.0m程度に1個(3.0mに満たない部分はその間に1個)</p>	<p>3. 機器仕様 下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。 なお、詳細については図面による。</p> <p>【電力設備】</p> <p>1. 電灯設備 (1)既設等との取り合い (2)機器類 (3)一般照明器具 (4)照明制御器 (5)外灯(単独設置) (6)コンセント等 (7)分電盤、制御盤等</p> <p>2. 動力設備 (1)既設との取り合い (2)機器類 (3)制御盤等 (4)負荷設備への接続 (5)電動機等の接地 (6)分電盤、制御盤等</p> <p>3. 雷保護設備 (1)避雷針 (2)雷サージ保護 (3)電源回路保護 (4)通信回線保護 (5)接地設備 (1)接地工事 (2)接地抵抗測定 (3)接地極埋設</p> <p>4. 電力貯蔵設備 (1)用途 (2)容量 (3)整流装置 (4)蓄電池 (5)性能 (6)電力平準化用蓄電設備 (7)分散電源エネルギーマネジシステム</p> <p>【受変電設備】 5. 受変電設備 (1)既設との取り合い (2)機器類 (3)盤類 (4)交流遮断器 (5)断路器 (6)負荷開閉器 (7)変圧器 (8)進相コイル等 (9)直列リアクトル(進相コイル用) (10)キュービクル等 (11)基礎 (12)配線ピット及び蓋 (13)設置場所</p> <p>【発電設備】 10. 燃料式発電設備 (1)用途 (2)設置場所 (3)機器 (4)発電装置 (5)発電機 (6)燃料 (7)燃料槽 (8)燃料移送ポンプ (9)基礎 (10)その他発電設備 (11)通信・情報設備 (12)構内情報通信網設備 (13)構内交換設備 (1)機器 (2)交換装置 (3)電話機 (4)端子盤類 (5)アウトレット (6)情報表示設備 (1)設備 (2)マルチン装置 (3)退退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示装置 (6)映像音響設備</p>	<p>【電力設備】</p> <p>1. 電灯設備 () ・ 無し ●盤改造 ●配線接続 ・ 電源供給 ・ その他 () ●分電盤、制御盤等 ・ その他 () 1) 形式 ・ 公共型 ・ 一般型 () 2) 灯具 ・ LED灯 ・ その他 () 3) 用途 ・ 屋内用 ・ 屋外用 ・ 防炎用 () 4) 環境 ・ 普通地域 ・ 塩害地域 () 5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。 1) センサ類 ・ 明るさセンサ ・ 人感センサ ・ タイマ ・ 調光スイッチ ・ その他 () 2) 調光方式 ・ 連続調光 ・ 段階調光 ・ ON/OFF制御 ・ その他 () 3) 制御方式 ・ 有線 ・ 無線通信 () 1) 照明用ポール ①材質 ・ アルミニウム製 ・ 鋼製 ・ 熔融亜鉛メッキ ・ その他 () ②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。 2) 基礎 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他 () 3) 灯具 ・ LED灯 ・ その他 () 4) 電源 ・ 商用電源(60Hz)(・200V ・ 100V) ・ その他 () 5) 制御 ・ Eスイッチ ・ タイマ ・ その他 () 6) 接地 ・ 単独接地 (・本工事 ・ 別途工事 ・ 既設利用) ・ 共用 ・ その他 () ●一般型 ・ 防水型 ・ インテンジョンアット (・ 固定型 ・ 上下動型(アップ式を含む)) 1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に定める事項に加えて、受注者名、施工者名を記載する。 2) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 3) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 4) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。</p> <p>() ●分電盤、制御盤等 ・ その他 () ・ 給水 ・ 排水 ・ 消火 ●空調 ・ 換気 ・ 排煙 ・ 昇降機 ・ その他 () 図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。</p> <p>●専用接地 ・ 金属管接地(7.5kV以下)</p> <p>1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)に定める事項に加えて、受注者名、施工者名を記載する。 2) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。 3) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。 4) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。 5) 電流計は赤指針付(定格電流指示)とする。</p> <p>1) 受雷部 ・ 突針 ・ 棟上導体 ・ 笠木等の別途施工物 2) 避雷導線 ・ 引下げ導線 ・ 建築構造体利用 3) 接地極 ・ 接地極埋設 ・ 建築構造体利用 ・ 測定用補助接地極 4) 接地抵抗の測定 ①測定方法 ・ 電位差計方式 ・ 電圧降下法 ②測定回数 ・ 3回 ・ ()回 5) 接地極埋設を設置する。 2) SPD ・ 低圧用(・クラスI ・ クラスII) ・ 設置しない ・ 通信用(・カテゴリC2 ・ カテゴリD1) 3) SPDの性能仕様は別図による 1) 低圧用SPDに使用する配線用遮断器は警報接点付とする。 2) 主幹機器の2次側に設ける場合の配線用遮断器は、定格遮断容量5kA以上とする。 (4)通信回線保護 電話回線、制御回線などの通信回線に侵入するおそれがある場合は、雷サージから機器を保護するため通信用SPDを設置する。</p> <p>1) 種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 () 2) 施工 ・ 各種単独 ・ 共有有り() 2) 測定方法 ・ 電位差計方式 ・ 電圧降下法 2) 測定回数 ・ 3回 ・ ()回 接地には接地極埋設を施工し、接地極の位置がわかるようにする。</p> <p>6. 直流電源設備 (1)用途 (2)容量 (3)整流装置 (4)蓄電池 (5)性能 (6)電力平準化用蓄電設備 (7)分散電源エネルギーマネジシステム</p> <p>【受変電設備】 5. 受変電設備 (1)既設との取り合い (2)機器類 (3)盤類 (4)交流遮断器 (5)断路器 (6)負荷開閉器 (7)変圧器 (8)進相コイル等 (9)直列リアクトル(進相コイル用) (10)キュービクル等 (11)基礎 (12)配線ピット及び蓋 (13)設置場所</p> <p>【発電設備】 10. 燃料式発電設備 (1)用途 (2)設置場所 (3)機器 (4)発電装置 (5)発電機 (6)燃料 (7)燃料槽 (8)燃料移送ポンプ (9)基礎 (10)その他発電設備 (11)通信・情報設備 (12)構内情報通信網設備 (13)構内交換設備 (1)機器 (2)交換装置 (3)電話機 (4)端子盤類 (5)アウトレット (6)情報表示設備 (1)設備 (2)マルチン装置 (3)退退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示装置 (6)映像音響設備</p>	<p>1) 用途 ・ 防災電源専用(防災認定品) ・ 防災電源兼用(防災認定品) ・ 一般用 2) 区分 ・ 常用 ・ 非常用 ・ 屋内(・普通地域 ・ 塩害地域) ・ 発電装置 ・ 燃料槽 ・ 給油ボックス ・ 燃料移送ポンプ ・ その他() 1) 種類 ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ ガスタービン発電装置 ・ 簡易形 ・ オープン式 ・ キュービクル式(・85dB(A)/1m ・ 75dB(A)/1m) 2) 形式 3) 始動時間(停電検出後) ・ 1.0秒以内 ・ 4.0秒以内 ()秒以内 4) 連続運転時間 ・ 2時間以上 ・ 1.0時間以上 ・ 2.4時間以上 ・ 7.2時間以上 ・ その他() 5) 発電機 ①電気方式 ・ 三相3線式(・6.6kV ・ 200V ・ ()V) ・ 単相3線式(200/100V) ・ 単相2線式(・200V ・ 100V ・ ()V) ②定格周波数 ③定格出力 6) 原動機 ①定格出力 ・ ()kW 以上 ・ ()ps 以上 ②冷却方式 ・ ラジエータ方式 ・ その他() 1) 種類 ・ 軽油 ・ 灯油 ・ A重油 ・ その他() 2) 引渡時燃料 ・ 満タン ・ 指定なし ・ その他() 1) 形式及び容量 ・ パッケージ搭載タンク()リットル ・ 燃料小出槽()リットル ・ 主燃料槽()リットル ・ 屋外型(・ステンレス製 ・ 鋼製) ・ 屋外型(・ステンレス製 ・ 鋼製)</p> <p>3) 主燃料槽 ①設置場所 ・ 屋内(・屋外(地上)) ・ 地下埋設(・タンク室内埋設 ・ 直埋設) ・ 二重殻タンク ・ 一重殻タンク ・ その他() ③設置工事 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ その他() ④タンク室工事 ・ 本工事 ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他() 1) 材質 ・ ステンレス製 ・ 鋼製 ・ その他() 2) 油量指示計 ・ 有 ・ 無 1) 電動ポンプ ・ 歯車ポンプ ・ 油中ポンプ 2) 手動ポンプ(ウイングポンプ) ・ 有 ・ 無 3) 電動ポンプ水没防止カバー ・ 有 ・ 無 ・ 本工事(・2.1N/mm² ・ 1.8N/mm²) ・ 別途工事 ・ 既設利用 ・ その他()</p> <p>11. その他発電設備 ()の仕様詳細は別図による。</p> <p>【通信・情報設備】 12. 構内情報通信網設備 13. 構内交換設備 (1)機器 (2)交換装置 (3)電話機 (4)端子盤類 (5)アウトレット (6)情報表示設備 (1)設備 (2)マルチン装置 (3)退退表示装置 (4)時刻表示装置 (5)警報等表示装置 (6)映像音響設備</p>
--	--	---	---

16. 拡声設備 (1)機器 (2)増幅器 (3)付属機器 (4)操作装置 (5)スピーカ	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ・スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W 出カインピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリアーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ()) ・有線マイクロホン ・無線マイクロホン (・電波式 (・アナログ ・デジタル) ・赤外線式) ・ラジオチューナー (・FM ・AM ・その他 ()) ・スピーカ切替装置 ・その他の機器 () ・卓型 ・キャビネットラック型 ・壁掛型 ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用結線 ・1W ・3W ・() W インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 ()
17. 誘導支援設備 (1)設備 (2)音声誘導装置 (3)インターホン (4)トイレ等 呼出装置	・音声誘導装置 ・インターホン ・トイレ等呼出装置 1) 検出方式 ・磁気式 ・無線式 ・画像認識式 ・その他 () 2) 設置場所 ・屋外 (防雨形) ・屋内 3) 機能 ・自動火災報知設備より火災報知信号を受信した場合停止する ・タイムスケジュールにより停止及び開始を可能とする ・その他 () 4) 機器 ・制御装置 ・送信機 ・受信機 ・その他 () 5) 制御装置 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 () 6) 送信機 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 () 7) 受信機 ・スピーカ式 ・イヤホン式 ・その他 () 1) 用途 ・内部受付用 ・外部受付用 ・夜間訪問用 ・身体障害者用 ・保守用 ・その他 () 2) 機能 ・音声通話 ・映像モニタ 3) 通話網 ・親子式 ・相互式 ・複合式 4) 通話方式 ・同時通話式 ・交互通話式 ・その他 () 5) 機器 ・親機 ・子機 ・その他 () 6) 親機 ①形状 ・壁掛型 ・卓上形 ・複合盤組込 ・その他 () ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 () 7) 子機 ①形状 ・壁掛形 ・卓上形 ・埋込形 ・その他 () ②送受話器 ・電話機形 ・マイク形 ・その他 () 1) 用途 ・トイレ呼出 ・受付呼出 ・非常通報 ・その他 () 2) 機器 ・親機 ・呼出スイッチ ・警報装置 ・その他 () 3) 親機 ・壁掛型 ・卓上型 ・複合盤組込 ・その他 () 4) 呼出スイッチ ・押ボタン式 ・引紐式 ・その他 () 5) 警報装置 ・光 ・音声 ・ブザー ・ベル ・その他 ()
18. テレビ共同 受信設備 (1)受信放送 (2)機器 (3)アンテナ	・UHF ・BS ・CS ・FM ・CATV ・その他 () ・増幅器 ・混合器 ・分波器 ・分岐器 ・分配器 ・機器収容箱 ・アンテナ ・その他 () 1) 放送 ・UHF ・BS ・CS ・FM ・その他 () 2) マスト ・地上波用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・衛星用 (・壁面取付 ・自立 ・既設利用) ・その他 () 3) 自立用基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()
19. 監視カメラ設備	・仕様詳細は別図による。
20. 駐車場 管制設備	・仕様詳細は別図による。
21. 防犯・入退室 管理設備	・仕様詳細は別図による。
22. 自動火災 報知設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (表示装置) (4)中継器 (5)発信機 (6)感知器 (7)光警報装置	・受信機 ・副受信機 (表示装置) ・中継器 ・発信機 ・感知器 ・光警報装置 ・その他 () 1) 型式 ・P型1級 ・P型2級 ・R型 2) 回線数 ・() 回線 ・() アドレス 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 盤形式 ・複合盤組込 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 () 1) 盤形式 ・自立型 ・壁掛型 ・その他 () 2) 回線数 ・() 回線 ・() アドレス 3) 表示装置の仕様詳細は別図による。 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 1) 型式 ・アドレス付 ・P型1級 2) 消火栓ポンプ起動 特記なき場合は、発信機連動方式とし、発信機表 面に「消火栓起動」等の文字を併記する。 3) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 () 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 ・熱感知器 ・空気管式 ・煙感知器 ・炎感知器 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 機器 ・警報装置 ・制御装置 ・同期装置 2) 警報装置 ・天井付 ・壁付 3) 同期装置 ・自走同期式 ・外部同期式

23. 自動閉鎖設備 (1)機器 (2)連動制御器 (3)感知器 (4)自動閉鎖装置 (5)自動開錠装置	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 1) 型式 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 ・煙感知器 (・2種 ・3種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・磁気式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () 1) 方式 ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()
24. 非常警報設備 (1)設備 (2)非常放送装置 (3)非常ベル (自動サイレンを 含む) (4)非正常ベル (自動サイレンを 含む) (5)ガス漏れ火災 警報設備 (1)機器 (2)受信機 (3)副受信機 (4)検知器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出カインピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク 型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 () ・受信機 ・副受信機 ・中継器 ・検知器 ・警報器 ・その他 () 1) 回線数 () 回線 2) 種類 ・都市ガス用 ・液化石油ガス用 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 () 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 ・その他 () 1) 動作 ・単独 (単独動作) ・連動 (受信機に伝送) 2) 定格電圧 ・AC100V ・DC24V (受信機等から供給) ・その他 () 3) ガス検知出力信号 ・有電圧出力方式 ・無電圧接点方式
【中央監視 制御設備】	・仕様詳細は別紙による。
【医療関係設備】	・仕様詳細は別紙による。
【構内配電線路】 (1)配線方式 (2)建柱 (3)装柱機器 (高圧用) (4)装柱機器 (低圧用) (5)ハンドホール マンホール (6)鉄蓋蓋 (7)地中ケーブル 保護材料	・地中線式 (・直埋 ・管路) ・架空線式 (・直接 ・ちよう架線添架) ・建築物等添架式 (・露出配管 ・隠蔽配管 ・その他 ()) ・その他 () 1) 施工 ・本工事 ・既設柱利用 ・その他 () 2) 電柱 ・コンクリート柱 ・鋼管柱 ・パンザマスト ・その他 () 3) 支持材 ・根かせ ・根はじき ・根巻き ・底板 ・支線 (保護ガード) ・有 ・無 4) 装柱材料 ・有 (電力仕様) ・無 5) 銘板 ・有 ・無 1) 機器 ・開閉器 ・避雷器 ・カットアウト ・磅子 ・その他 () 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 3) 開閉器 仕様は 5. 受変電設備 (6) 負荷開閉器 による。 1) 機器 ・開閉器 ・開閉器箱 ・避雷器 ・カットアウト ・磅子 ・その他 () 2) 耐環境性 ・一般用 ・耐塩用 1) 形式 ・ブロック式 ・現場打ち 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () 3) ケーブル支持金物の取付 ・2箇所 ・4箇所 ・() 箇所 4) 重車両の通行 ・有 (破壊荷重 200kN以上、衝撃係数 0.1(走行速度制限箇所)) ・無 1) 鉄蓋蓋の刻印は「強電」又は「電力」又は「高圧」とする。 2) 雨水の流れ込みを防ぐため防水パッキング付とする。 1) 種類 ・FEP ・GLT (PEライニング管) ・VE ・HIVE ・SGP ・厚鋼電線管 ・その他 () 2) 標示杭埋設 ・コンクリート製 ・鉄製 (アスファルト部分) 3) 埋設標識シート ・2倍長 ・その他 () 4) 埋設標識シートの表記は電力用であることがわかるものとする。

【構内通信線路】 27. 構内通信線路 (1)用途 (2)配線方式 (3)建柱 (4)ハンドホール マンホール (5)鉄蓋蓋 (6)地中ケーブル 保護材料 【その他】 28. 消火器 5. 使用資機材の適用規格 (1)以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (JIS規格) 適合品の使用を原則とする。 ● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ● 耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バ スタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格(JCS規格)への適合性検査を行 い合格したもの ● 非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ● 誘導灯 ・登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA誘導灯認定委員会))の認定を受け、 認定証票が貼付されたもの ● 制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格(JSIA規格)適合品 ● 消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火 災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関((一財)日本消防設備安全センター(消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通 報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ● 金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品 ● 高圧機器(遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の 変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品 ● 直流電源装置(防災電源用) ・登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA蓄電池設備認定委員会))の認定をう け、認定証票が貼付されたもの ● 交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品 ● 自家発電装置(防災電源用) ・登録認定機関((一社)日本内燃力発電設備協会)の認定を受け、認定証票(長時 間形)が貼付されたもの ● 自家発電装置(防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品 ● 太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第46条第2項又は第3項の規定に適合するもの ● 電話用設備(電話交換機、電話機等) ・登録認定機関((一財)電気通信端末機器審査協会(JATE)等)の技術基準適合認 定を受け、適合表示が貼付されたもの ● 非常用放送設備 ・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ● テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品(BL部品)の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受 けたもので、SHマークが貼付されたもの ● 自動火災報知設備 ・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、 かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
--

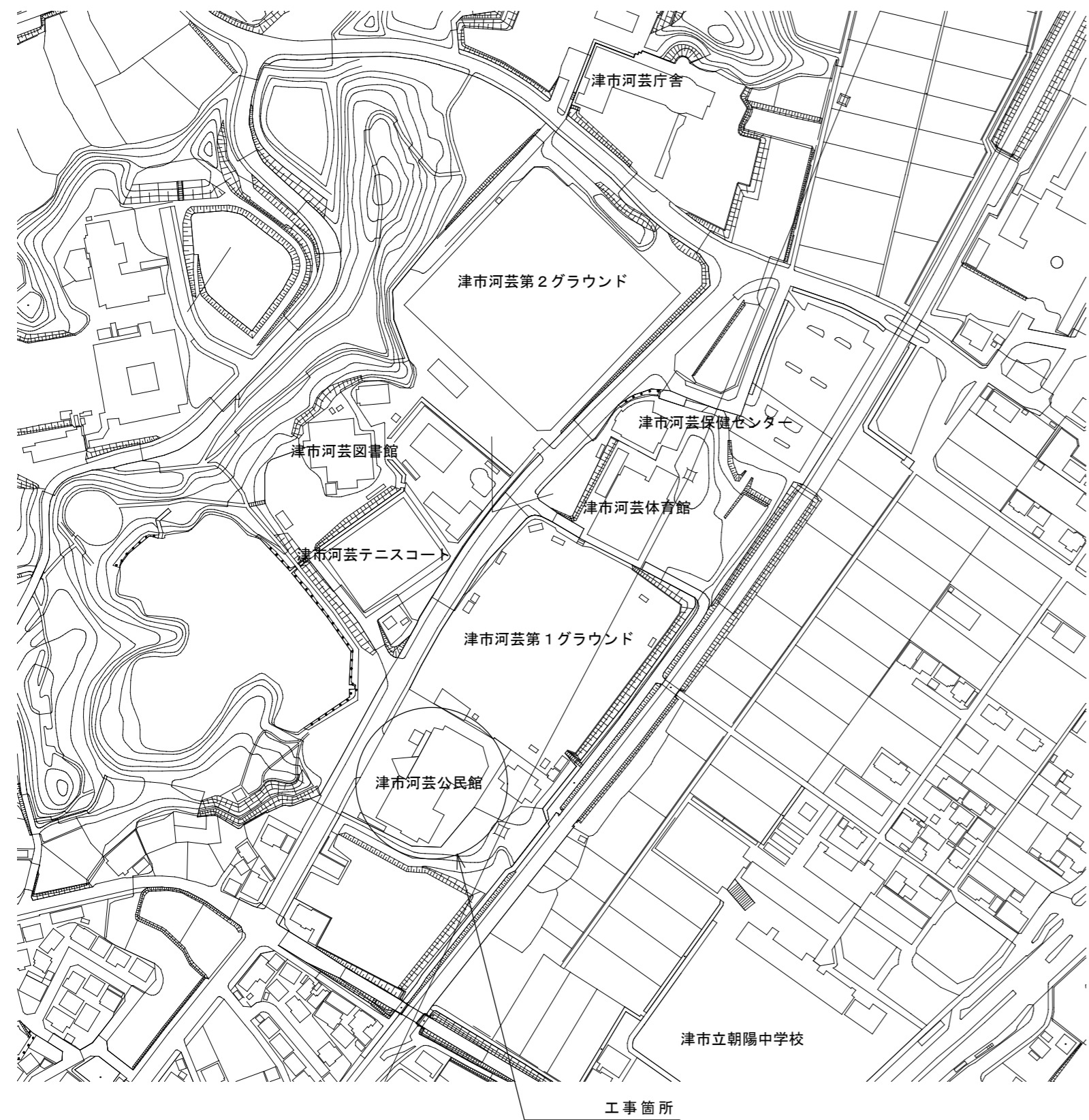
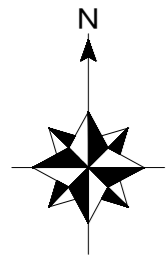
原図：A 2

業務名称 ★ 津市河芸公民館空調設備その他改修工事	図面名称 ★ 電気設備特記仕様書3	縮尺 ★ N.S	日付 ★	訂正 ★	担当 ★	承認 ★	備考 ★
------------------------------	----------------------	-------------	---------	---------	---------	---------	---------

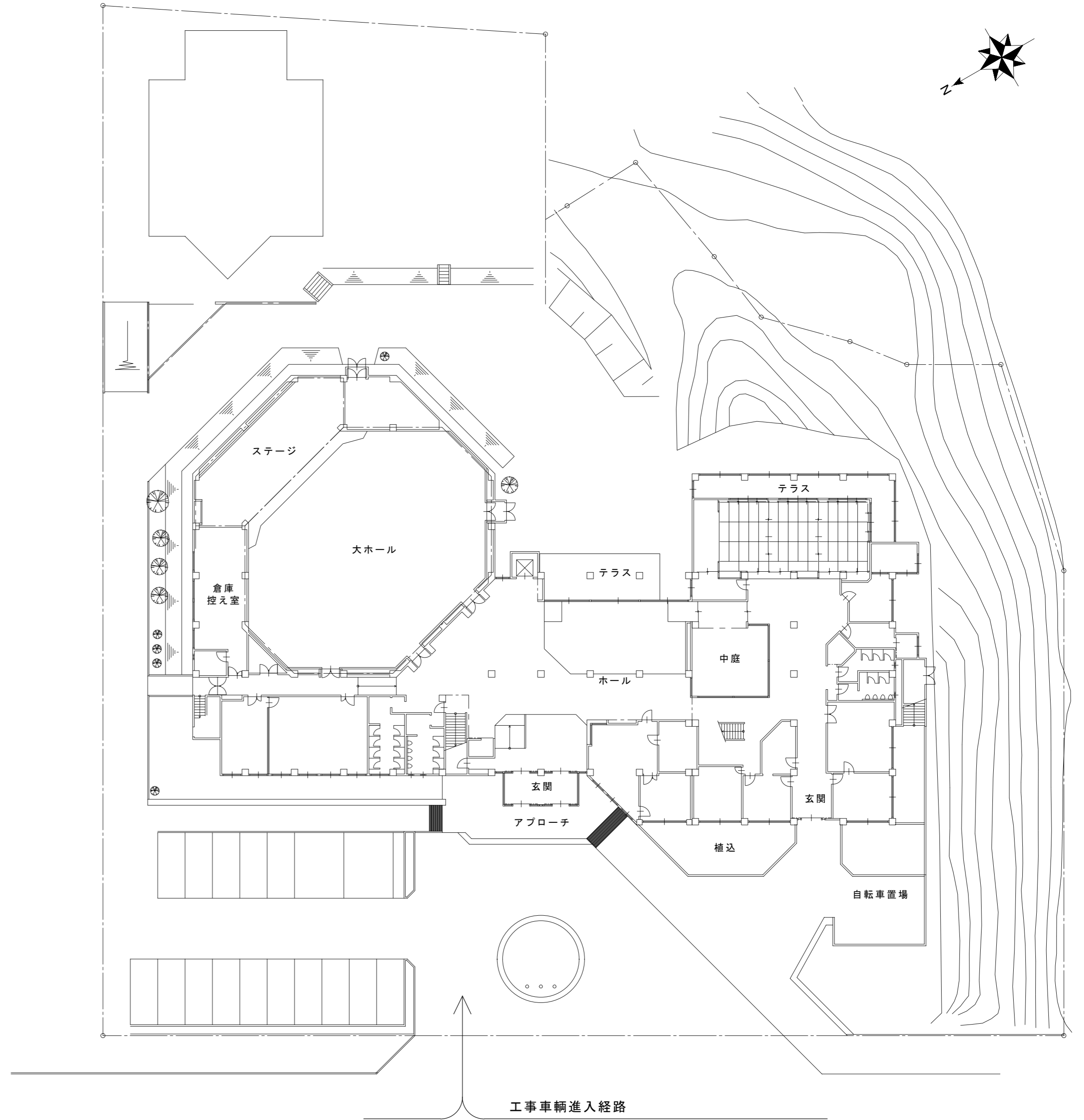
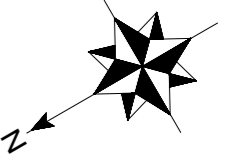
藤川設計株式会社

一級建築士登録 117471
田中 保雄

共E-03



附近見取図



配置図 1/300

空調機器リスト 空冷ヒートポンプ式エアコン（新設）

記号	名称 (参考型番)	形式・仕様	電気容量			APF	台数	設置場所 備考		
			φ	V	消費電力kW				圧縮機kW	送風機kW
PAC 4	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形	3	200	冷房 2.72	1.95	内 0.150	5.5	1	1F和室ステージ(左)
	パッケージエアコン	冷房能力 10.0(4.8~11.2) kW			暖房 2.70		外 0.211			水平震度 Kh=0.66
		暖房能力 11.2(5.1~14.0) kW			低温 4.35					
		付属品 ワイヤレスリモコン、 集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き								
PAC 5	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形	3	200	冷房 2.30	1.70	内 0.091	5.0	1	1F和室(中)
	パッケージエアコン	冷房能力 7.1(3.2~8.0) kW			暖房 2.37		外 0.070			水平震度 Kh=0.66
		暖房能力 8.0(3.6~9.5) kW			低温 2.49					
		付属品 ワイヤレスリモコン、 集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き								
PAC 6	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形	3	200	冷房 2.30	1.70	内 0.091	5.0	1	1F和室(右)
	パッケージエアコン	冷房能力 7.1(3.2~8.0) kW			暖房 2.37		外 0.070			水平震度 Kh=0.66
		暖房能力 8.0(3.6~9.5) kW			低温 2.49					
		付属品 ワイヤレスリモコン、 集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き								
PAC 7	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形 同時ツイン	3	200	冷房 10.2	5.95	内 0.195+0.195	4.0	1	1F料理教室
	パッケージエアコン	冷房能力 25.0(11.3~28.0) kW			暖房 8.54		外 0.292+0.292			水平震度 Kh=0.66
		暖房能力 28.0(12.6~35.0) kW			低温 12.9					
		付属品 ワイヤレスリモコン 集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き								
PAC 8	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形	3	200	冷房 2.30	1.70	内 0.091	5.0	1	1F料理教室準備室
	パッケージエアコン	冷房能力 7.1(3.2~8.0) kW			暖房 2.37		外 0.070			水平震度 Kh=0.66
		暖房能力 8.0(3.6~9.5) kW			低温 2.49					
		付属品 ワイヤレスリモコン、 集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 RC基礎現場打ち300H、防振ゴムシート敷き								
PAC 14	空冷ヒートポンプ	形式 天吊形 同時ツイン	3	200	冷房 7.21	4.61	内 0.135+0.135	4.2	2	2F第二会議室
	パッケージエアコン	冷房能力 20.0(10.1~22.4) kW			暖房 6.48		外 0.292+0.292			
		暖房能力 22.4(10.1~28.0) kW			低温 7.35					
		付属品 ワイヤレスリモコン 転倒防止金具、集中管理アダプター、他付属品一式								
		基礎 既設コンクリート基礎、防振ゴムシート敷き								
SC 1	集中リモコン	形式 ON/OFFリモコン	1	100					1	1F事務室
		付属品 一式								

注記

運転特性、能力はJIS条件による。電源容量値は参考とする。
 空調機トップランナー基準改定仕様とする。冷媒ガスはR32破壊係数ゼロとする。
 機器は同等品以上とする。また、グリーン購入法基準を適用するものとする。
 機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。但し該当しない機器については製造者標準仕様による。

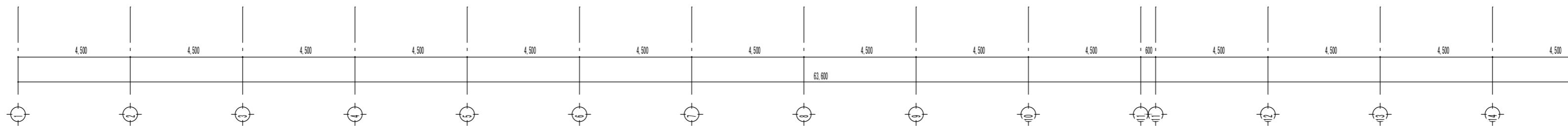
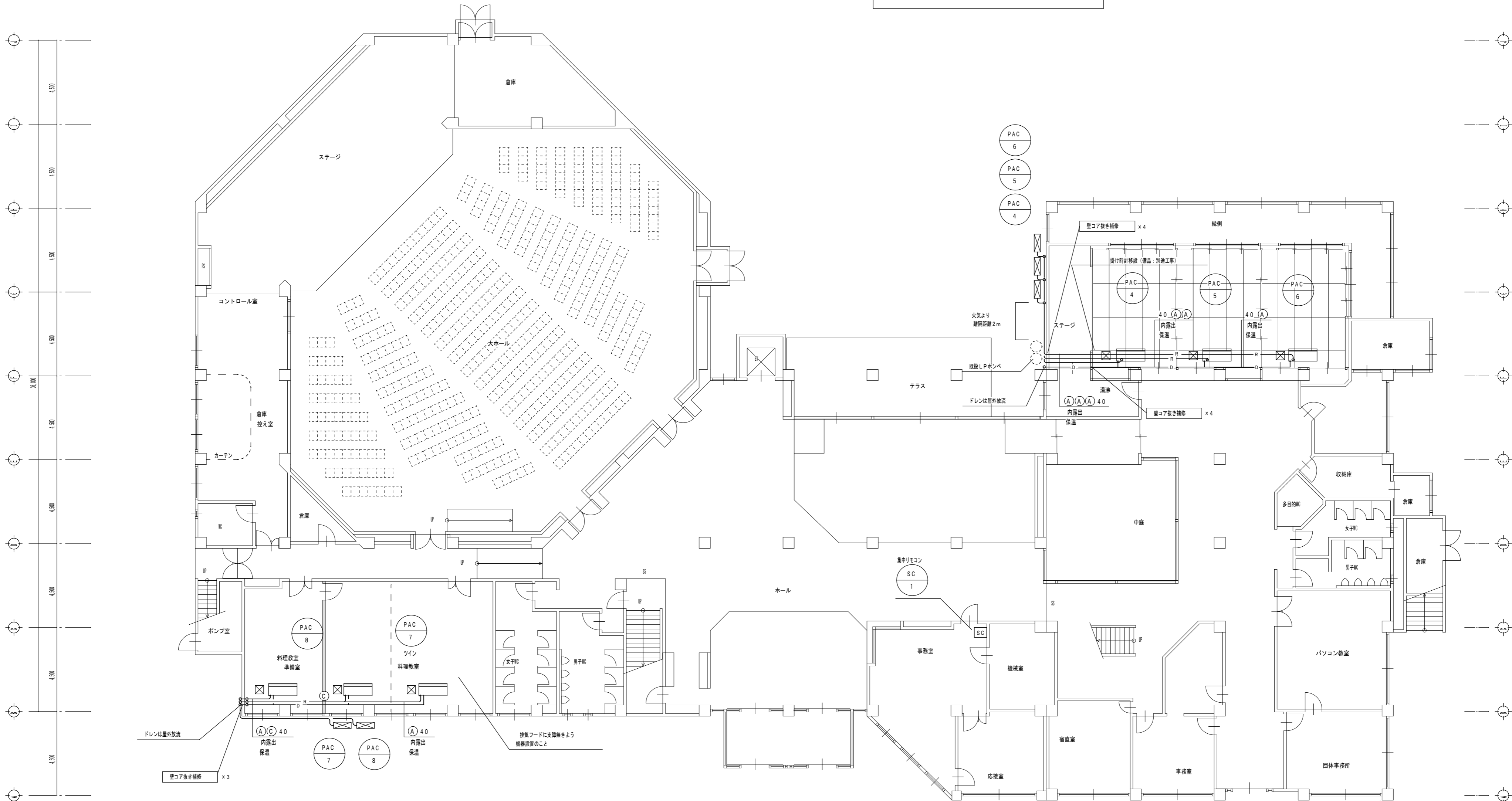
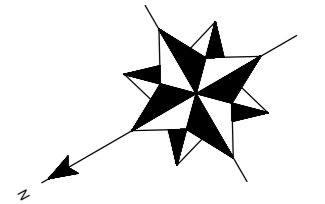
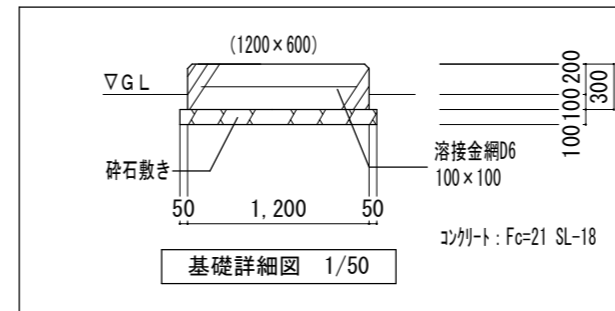
空調室内外機の新設をおこなう。
 室外機一室内機間の2次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とする。
 室外機はSUS製フルートにて固定、ワットにて締付けること。
 アンカはタミカアンカとし、防振ゴムシート(t=10以上)を敷くこと。
 室内機は耐震振れ止めを施す事。

凡例	今回改修箇所を示す
注記)	<p>既設配管サイズ、ルートは参考とし現場確認の上、施工のこと。 壁、床貫通配管はコア抜き補修とする。 但し既存貫通穴を極力活用のこと。</p>

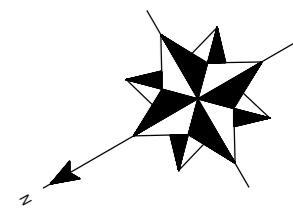
凡例	新設 天井接続口φ60(450)以下
----	--------------------

冷暖配管配線セットサイズ表 (参考)			
記号	液	ガス	連絡配線 (PAC, AC)
(A)	9.5φ	15.9φ	VVF-2.0-3C
(B)	9.5φ	25.4φ	VVF-2.0-3C
(C)	12.7φ	25.4φ	VVF-2.0-3C

*リモコンはワイヤレスリモコン
 *内外張り配線は冷暖管巻き合わせ配線とする。



原図 : A2
 空M-03

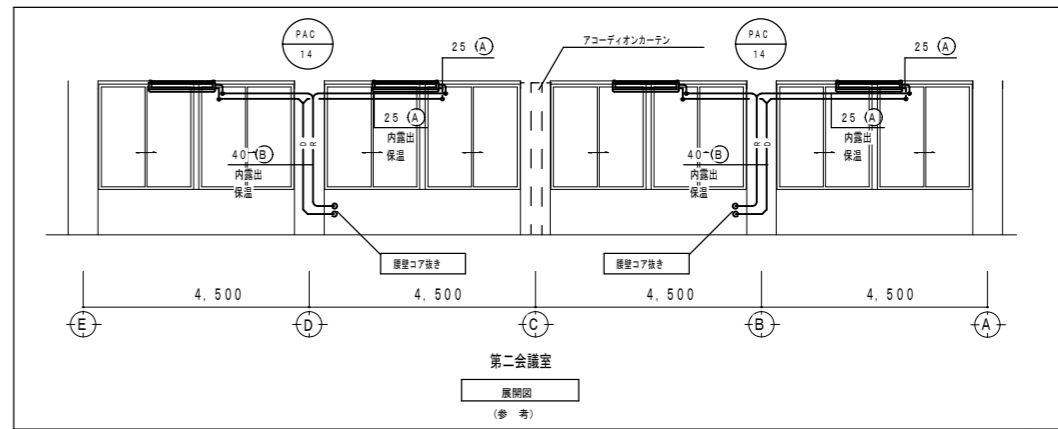
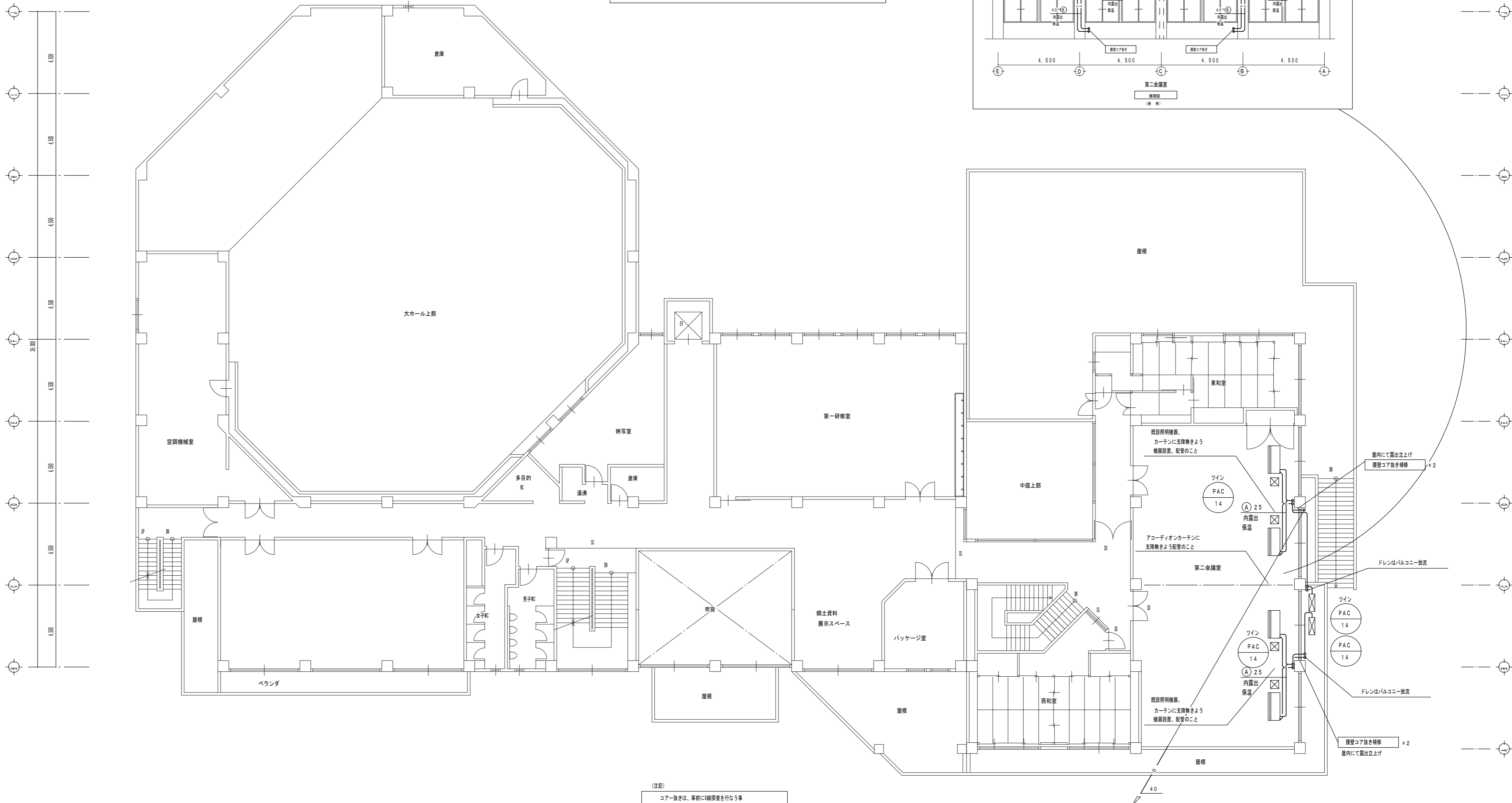


凡例	今回改修箇所を示す
注記	<p>既設配管サイズ、ルートは参考とし現場確認の上、施工のこと。 壁、床貫通配管はコア抜き補修とする。 但し既存貫通穴を極力活用のこと。</p>

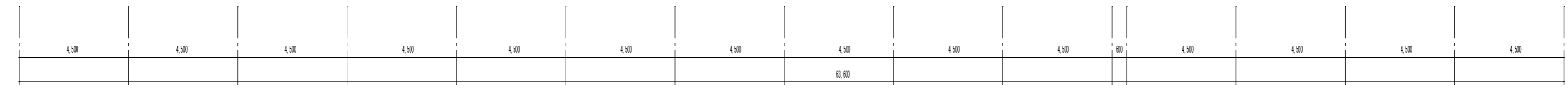
凡例	新設 天井点検口450x450(7x6)付
----	-----------------------

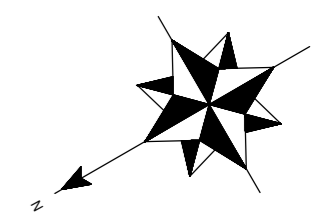
冷暖配管配線セットサイズ表 (参考)			
記号	深	ガス	連絡配線 (PAC, AC)
(A)	9.5φ	15.9φ	VVF-2.0-3C
(B)	9.5φ	25.4φ	VVF-2.0-3C
(C)	12.7φ	25.4φ	VVF-2.0-3C

*リモコンはワイヤレスリモコン
 *内外渡り配線は冷暖管巻き合わせ配線とする。



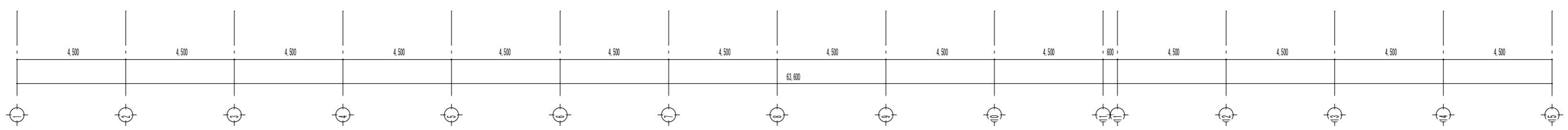
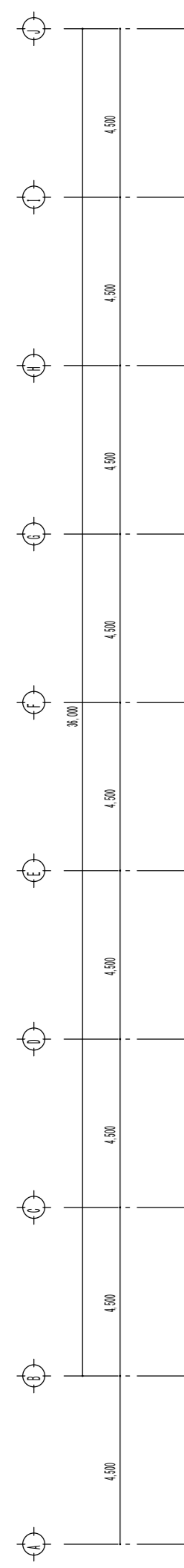
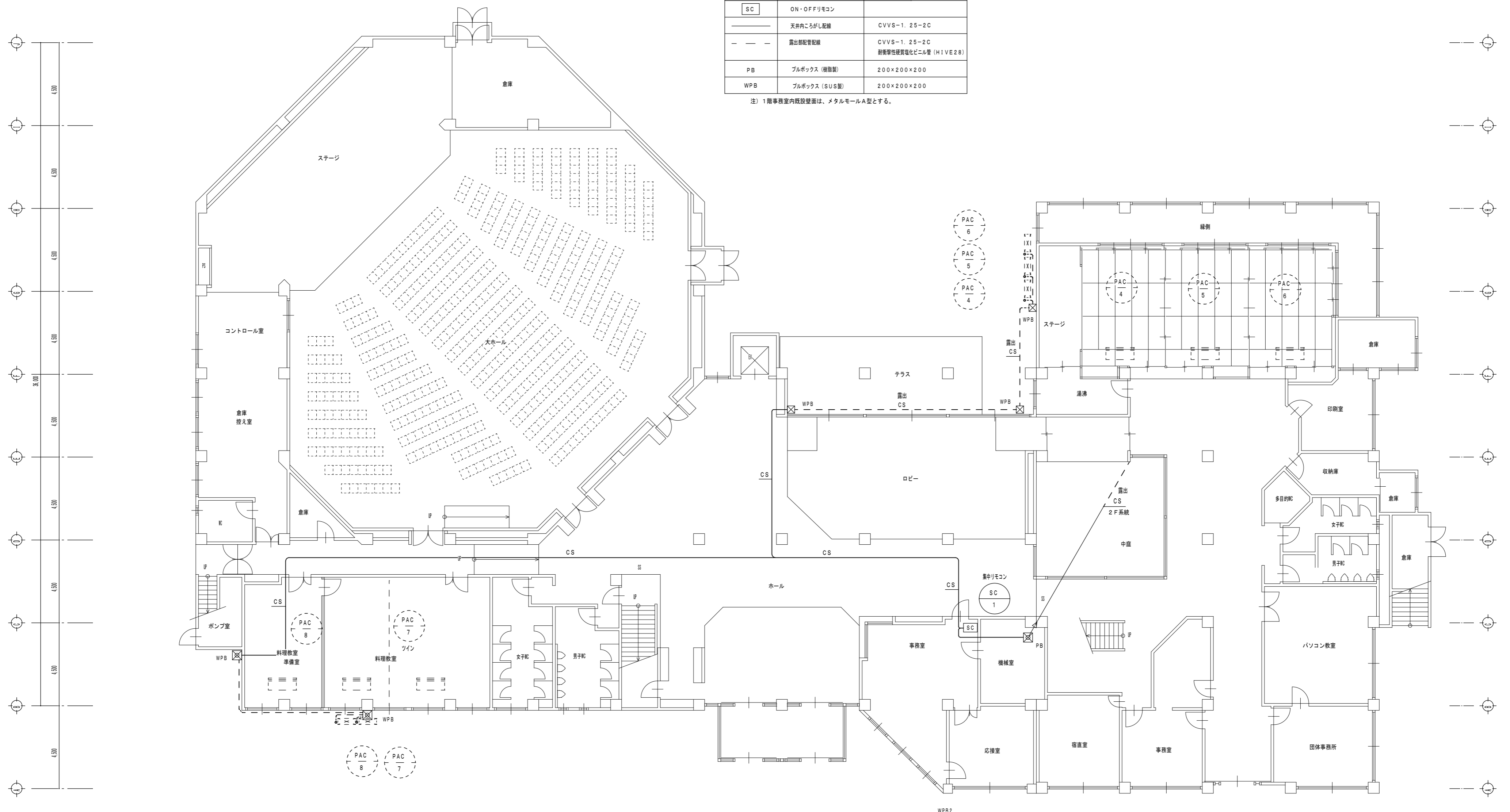
(注記)
 コア抜きは、事前に現場調査を行なう事

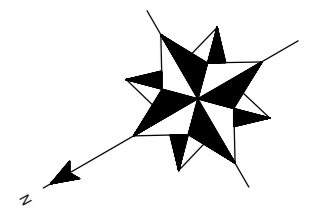




記号	名称	備考
SC	ON・OFFリモコン	
—	天井内こしがし配線	CVVS-1. 25-2C
- - -	露出部配管配線	CVVS-1. 25-2C 新機軸性環境強化ビニル管 (HIVE28)
PB	プルボックス (樹脂製)	200×200×200
WPB	プルボックス (SUS製)	200×200×200

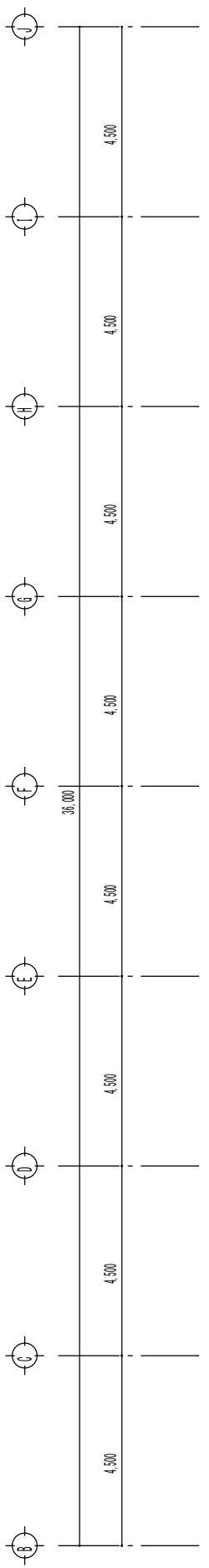
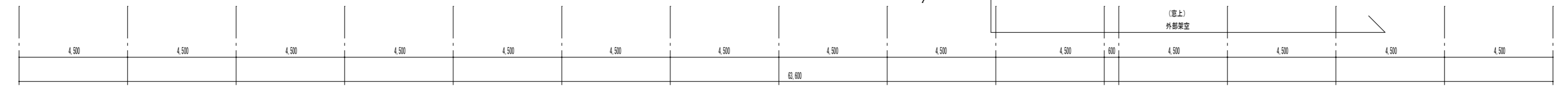
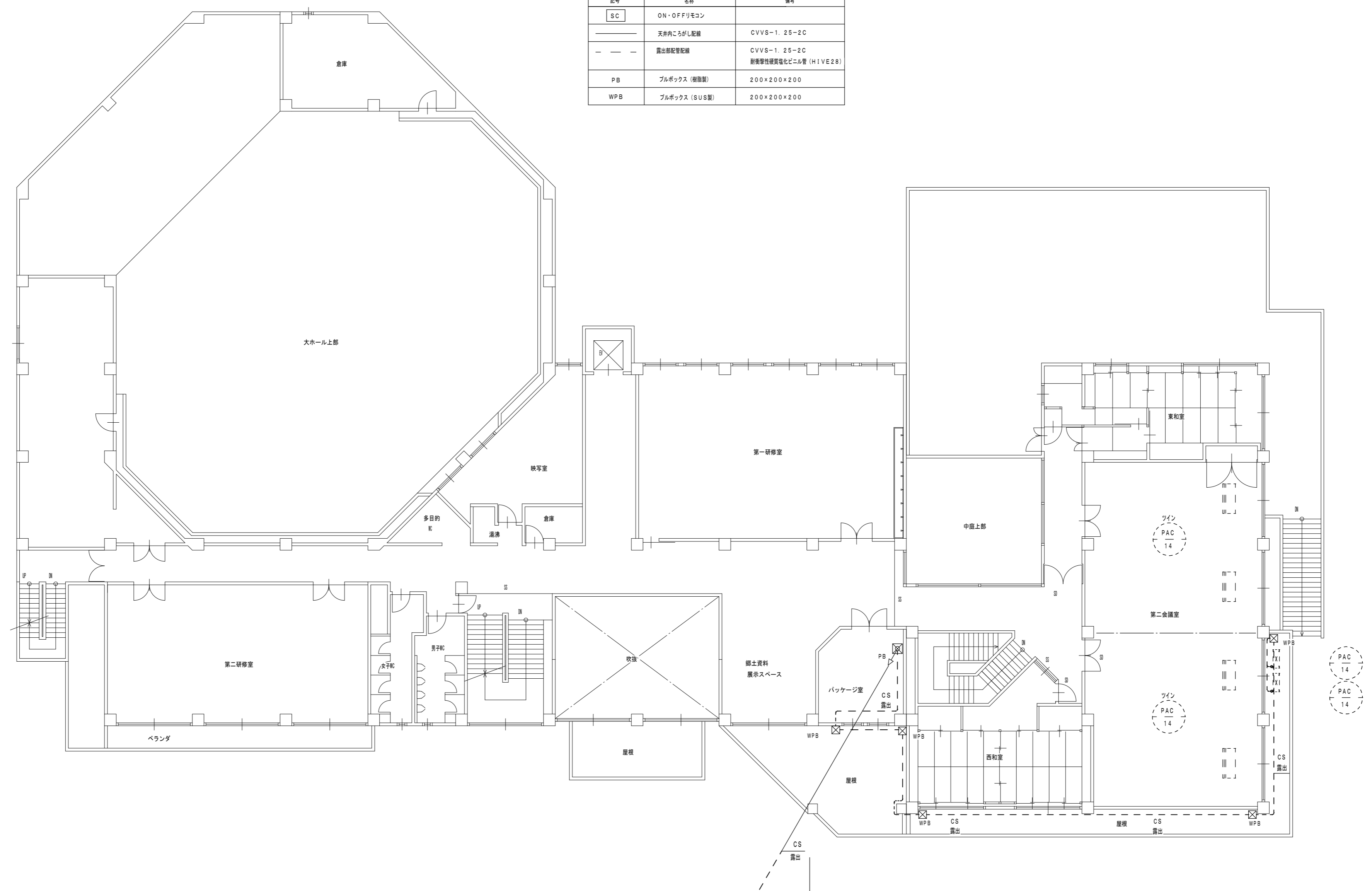
注) 1階事務室内既設壁面は、メタルモールA型とする。





凡例

記号	名称	備考
SC	ON・OFFリモコン	
—	天井内こがり配線	CVVS-1. 25-2C
- - -	露出部配管配線	CVVS-1. 25-2C 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 (HIVE28)
PB	プルボックス (樹脂製)	200×200×200
WPB	プルボックス (SUS製)	200×200×200

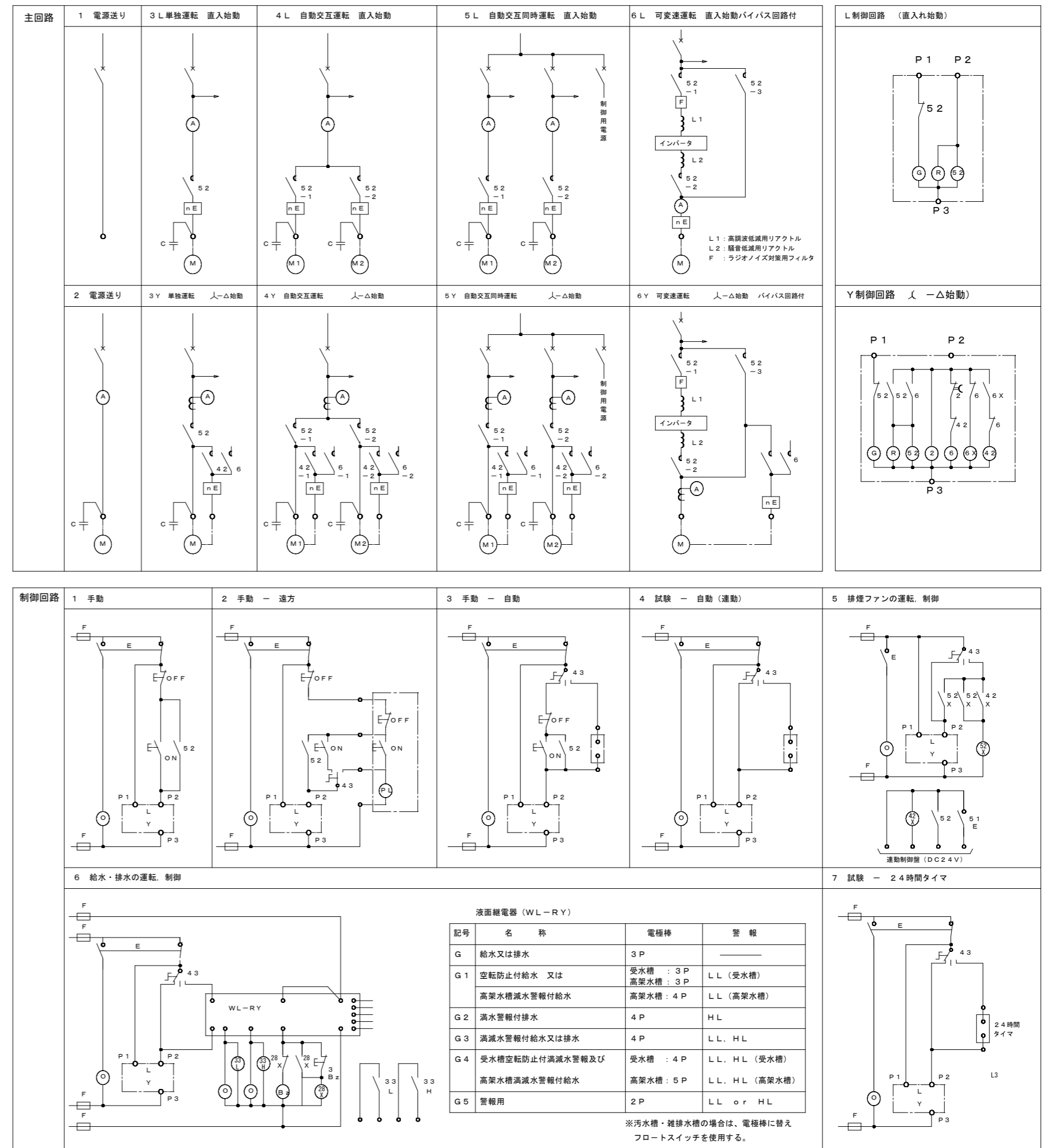


原図：A2

動力制御盤表

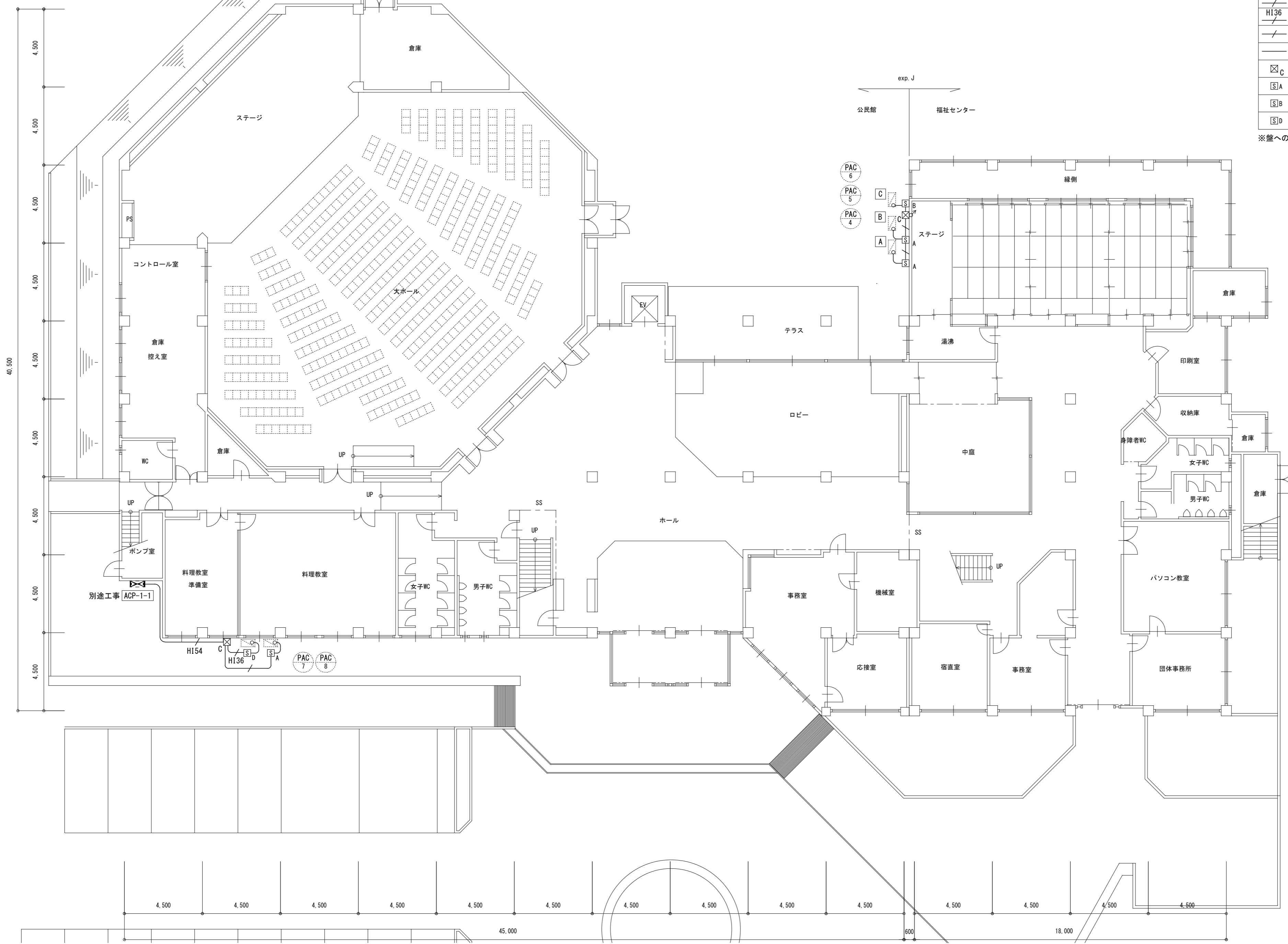
盤名称 盤形式	盤内結線 主開閉器 負荷合計	負荷名称	容量 (KW)	台数	分岐開閉器	結線記号		電流 計	表示			運動 インター ロック	備 考			
						主回路	制御 回路		運転	故障	異常					
ACP-2-1 (SUS, WP)	合計 21.88KW	PAC4 1F 和室1	2.37	1	ELCB 3P 30/15	1							A	CV3.5° -4C(1C, E)	(インバータ回路用)	
		PAC5 1F 和室2	2.37	1	ELCB 3P 30/15	1								B	CV3.5° -4C(1C, E)	(インバータ回路用)
		PAC6 1F 和室3	2.72	1	ELCB 3P 30/30	1								C	CV5.5° -4C(1C, E)	(インバータ回路用)
		PAC14 2F 第二会議室	7.21	1	ELCB 3P 50/40	1								D	CV14° -3C、E3.5°	(インバータ回路用)
		PAC14 2F 第二会議室	7.21	1	ELCB 3P 50/40	1								E	CV14° -3C、E3.5°	(インバータ回路用)

基本回路図および基本制御回路図



原図 : A 2

改修

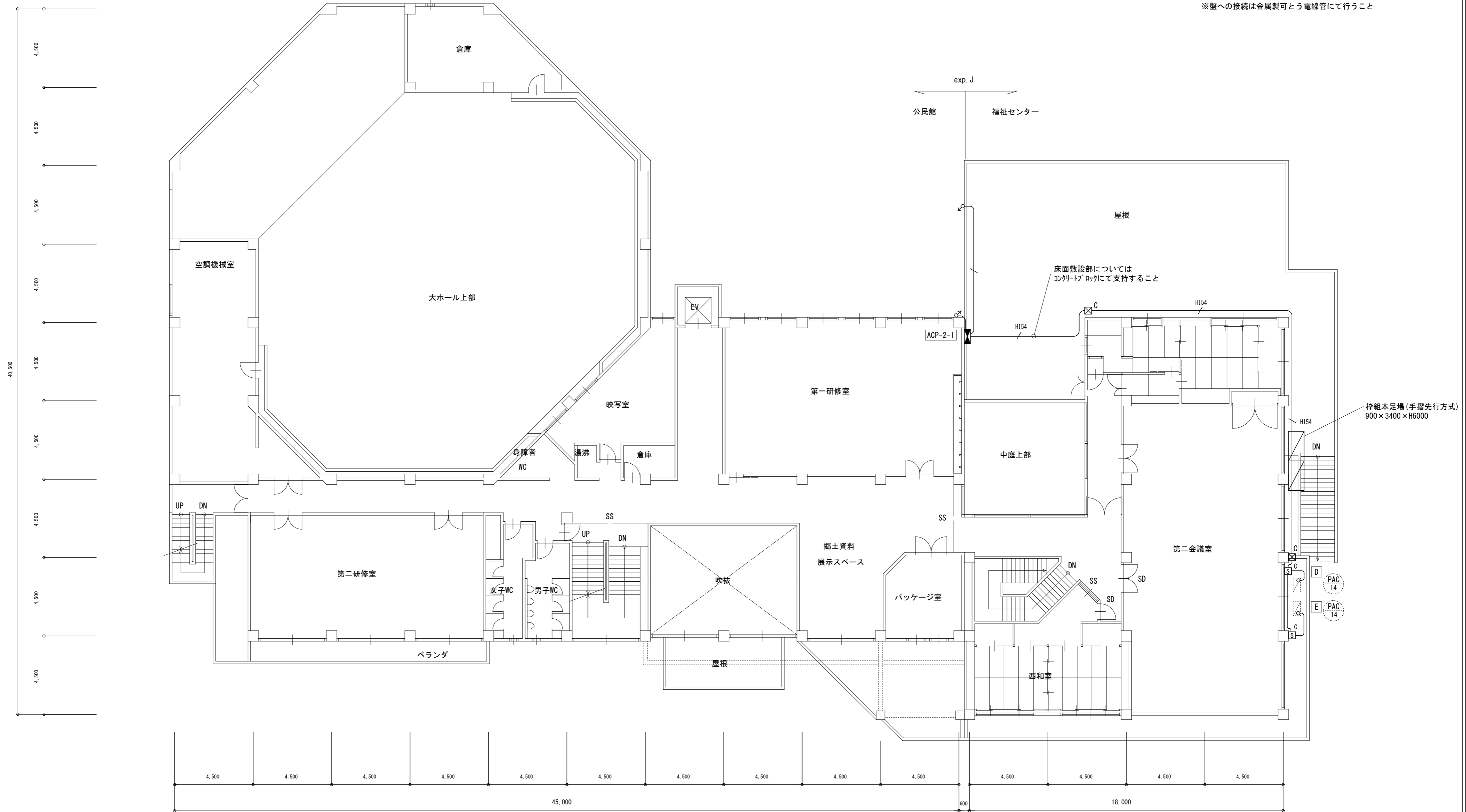


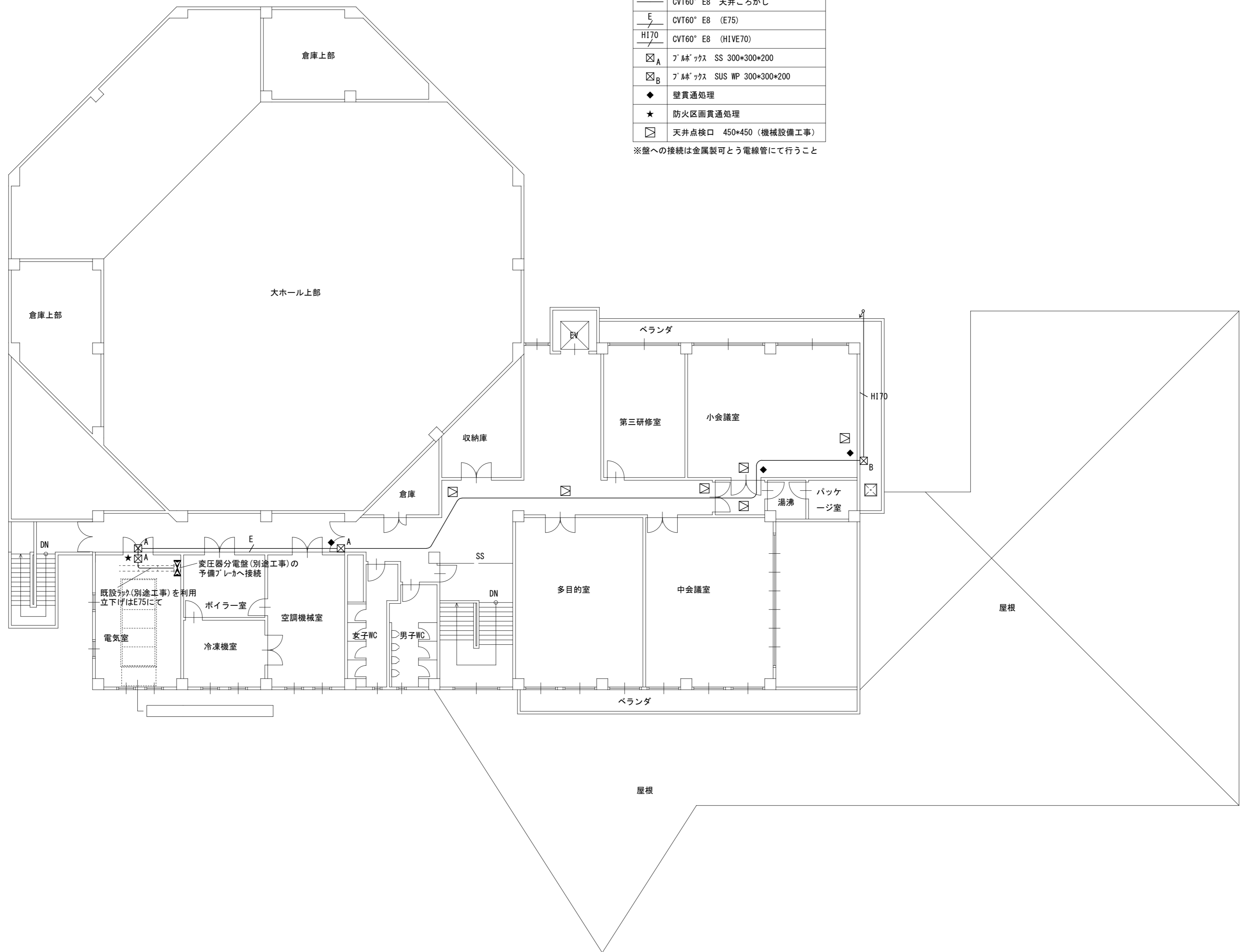
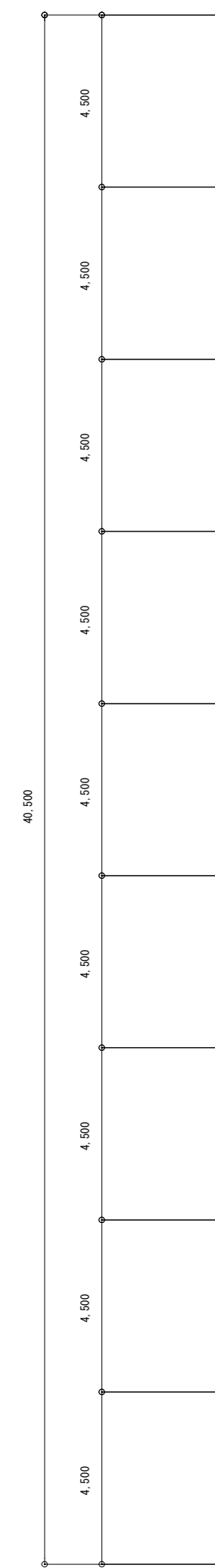
HI154	CV14° -3C E3.5+CV5.5-4C (HIVE54)
HI136	CV14° -3C E3.5 (HIVE36)
—	CV3.5° -4C (HIVE28)
—	CV5.5° -4C (HIVE36)
☒ C	プラグボックス SUS WP 250*250*200
Ⓢ A	ケースレカ 3P15A 防雨型
Ⓢ B	ケースレカ 3P30A 防雨型
Ⓢ D	ケースレカ 3P50A 防雨型

※盤への接続は金属製可とう電線管にて行うこと

H154	CV14° -3C E3.5×2 (HIVE54)
—/—	CV3.5° -4C×2+CV5.5° -4C (HIVE54)
—	CV14° -3C E3.5 (HIVE36)
☒ C	パネルボックス SUS WP 250×250×200
☒ c	ケースレカ 3P40A 防雨型

※盤への接続は金属製可とう電線管にて行うこと





—	CVT60° E8 天井ころがし
E	CVT60° E8 (E75)
H170	CVT60° E8 (HIVE70)
☒ _A	ﾌﾙｯｸｽ SS 300*300*200
☒ _B	ﾌﾙｯｸｽ SUS WP 300*300*200
◆	壁貫通処理
★	防火区画貫通処理
☒	天井点検口 450*450 (機械設備工事)

※盤への接続は金属製可とう電線管にて行うこと

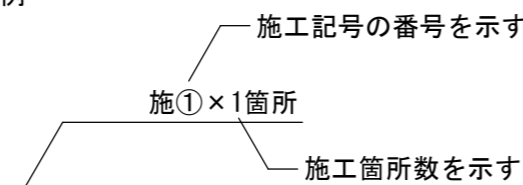
機械設備改修施工要領図

施工記号	①
改修前	
改修後	
既設仕様	フラッシュバルブ式和便器 (床給水)
新設仕様	コンパクト型便器・コーナータイプ (床給水)

※上記の機械設備改修施工要領図は参考とする。
 ※1階以上の給水管施工の際は、必要に応じて77抜きを見込むこと。
 ※露出部にて77止めをする際は、化粧77止めをすること。
 ※紙巻器及び手すり等の撤去あと穴は、穴埋め補修を行うこと。
 ※器具の更新に伴い、壁給水の場合は排水管の更新を1m見込むこと。

図示記号	名称
— — — — —	給水管
— — — — —	排水管
⊗	水栓金具

表記例



<ul style="list-style-type: none"> 図示の衛生器具、給排水管、付属金具等を撤去新設する。 土間コンクリートはつり等躯体工事を行う。 壁内不要埋込配管は管端部処理の上放置とする。 既設ブースに紙巻器及びL型手すりを取り付ける際は裏板をあて、貫通ボルト・化粧ナットで固定すること。

建築工事改修施工要領図

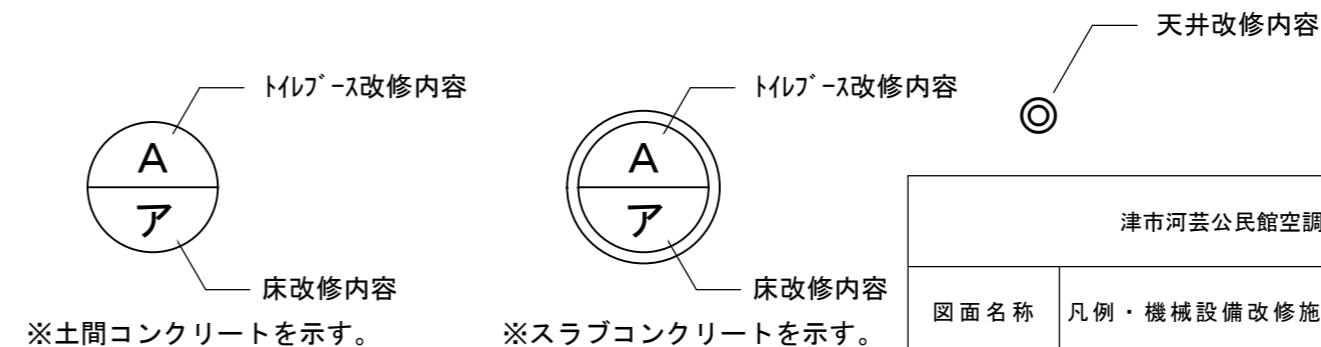
施工記号	A
改修前	
改修後	

施工記号	床		床改修内容
ア	モザイクタイル	改修前	モザイクタイル・土間コンクリート 周囲カッター入れ
		改修後	モザイクタイル50角張り モルタル下地t=22 土間コンクリート (Fc21) t=150 タテヨコD10-@200 あと施工アンカー (金属系) D10-@200 ポリエチレンフィルムt=0.15 (土間コンクリートのみ)

施工記号	天井		天井改修内容
◎	ケイカル板 EP塗装	改修前	ケイカル板 EP塗装 撤去 LGS下地 既設のまま
		改修後	ケイカル板 t=6 EP塗装 新設

※上記の建築工事改修施工要領図は参考とする。
 ※施工に先立ち現地確認を行い、相違がある場合は監督員と協議を行うこと。
 ※トイレース扉の開き勝手を変更に必要な金物は本工事に含む。
 ※表示錠・取手・戸当り等が無い場合は設置すること。
 ※金物等の撤去あと穴は、穴埋め補修を行うこと。
 ※土間コンクリート撤去時には、監督員による現地確認を行い、配筋計画を協議の上決定すること。
 ※天井改修範囲は1ブースにつき1㎡とする。
 ※天井改修に設備機器等の支障がある場合は脱着すること。
 ※天井を撤去した際、復旧するまでの間は養生を行うこと。

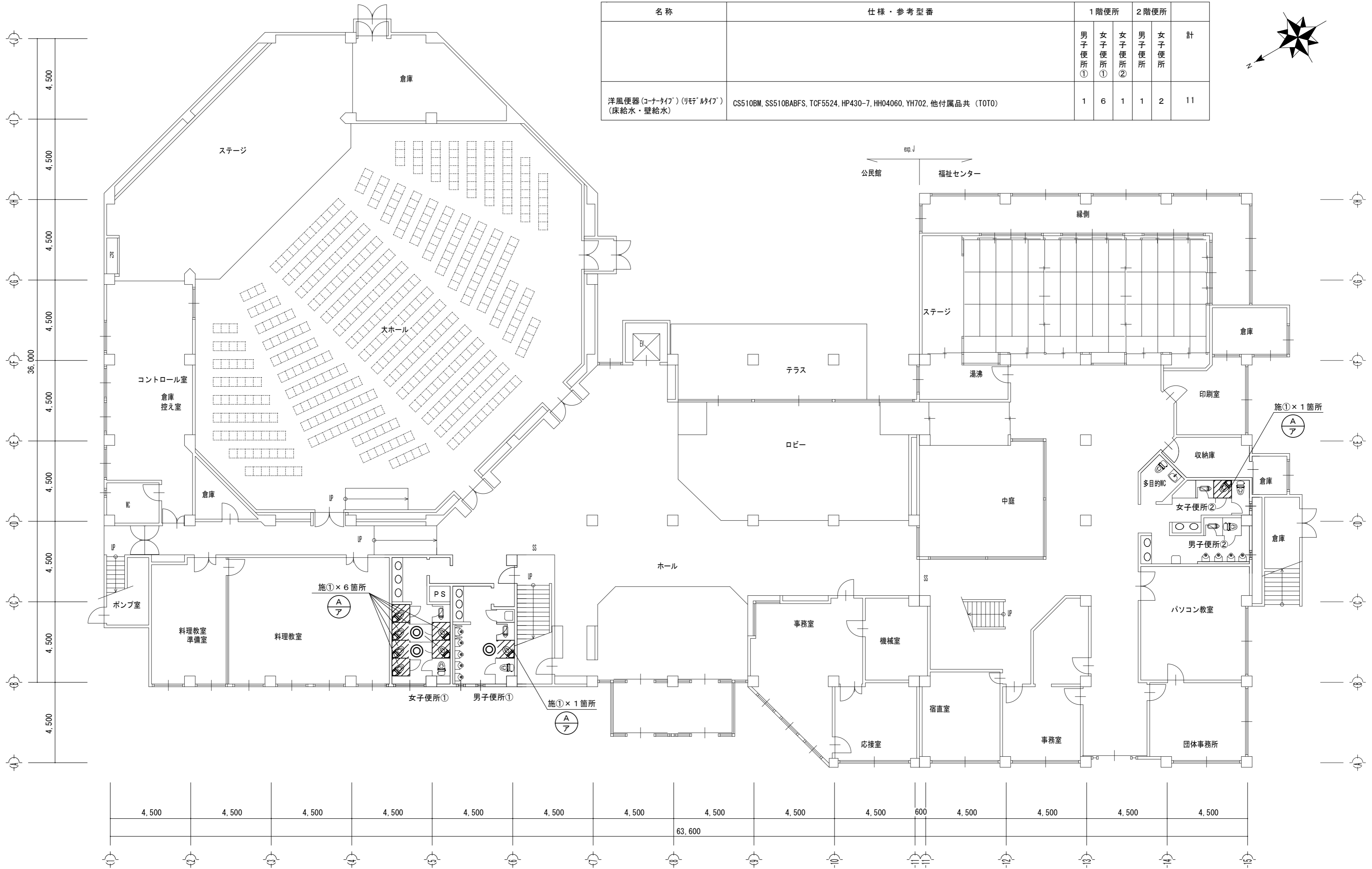
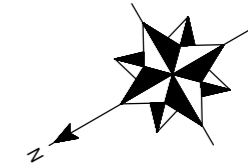
表記例



津市河芸公民館空調設備その他改修工事		編尺	N/S
図面名称	凡例・機械設備改修施工要領図・建築工事改修施工要領図	原図	A 2
津市建設部営繕課		No.	便-01

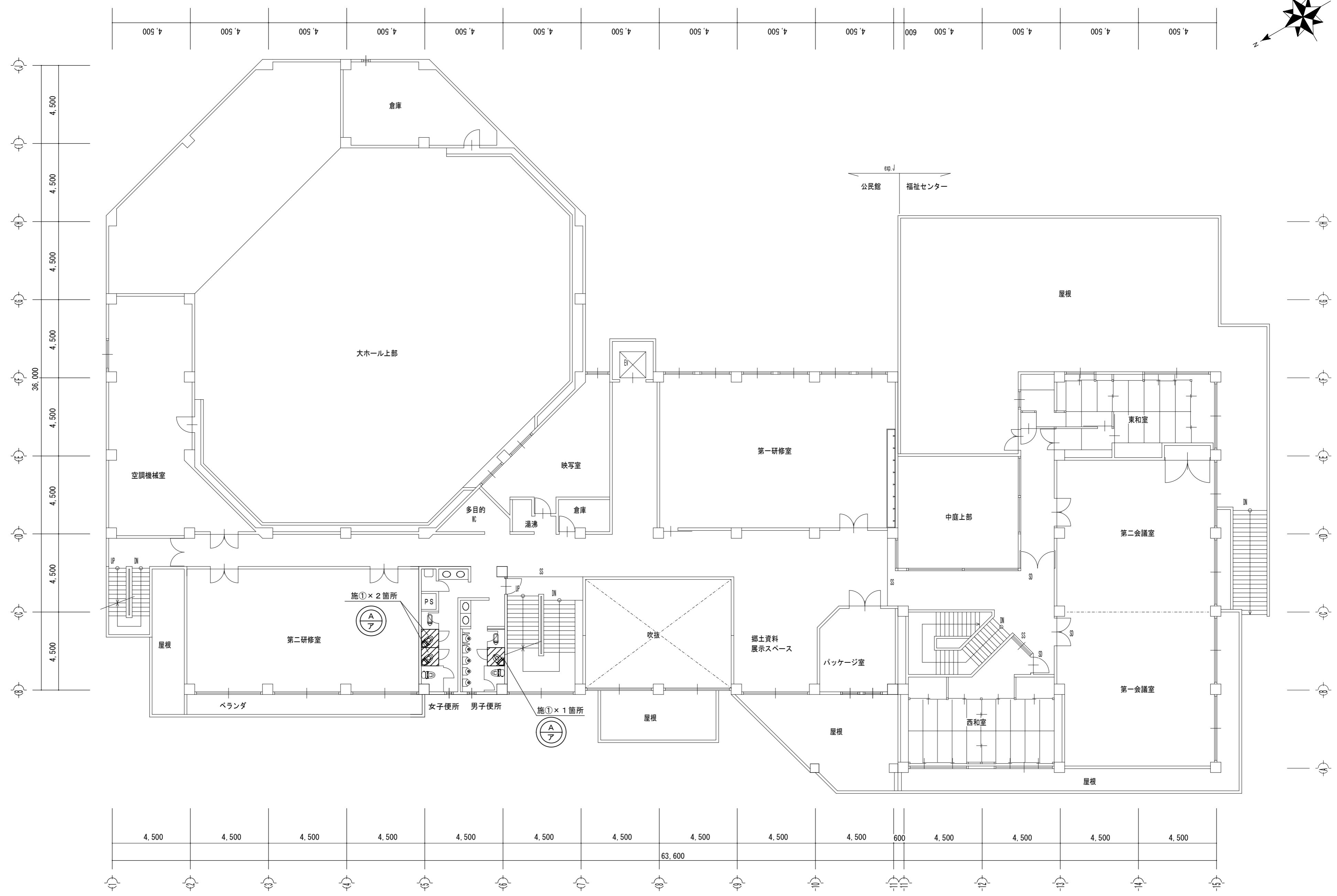
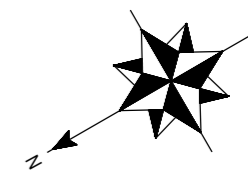
衛生器具表

名称	仕様・参考型番	1階便所		2階便所		計
		男子便所①	女子便所①	男子便所	女子便所	
洋風便器(ロータイプ)(リフトタイプ) (床給水・壁給水)	CS510BM, SS510BABFS, TCF5524, HP430-7, HH04060, YH702, 他付属品共 (TOTO)	1	6	1	2	11



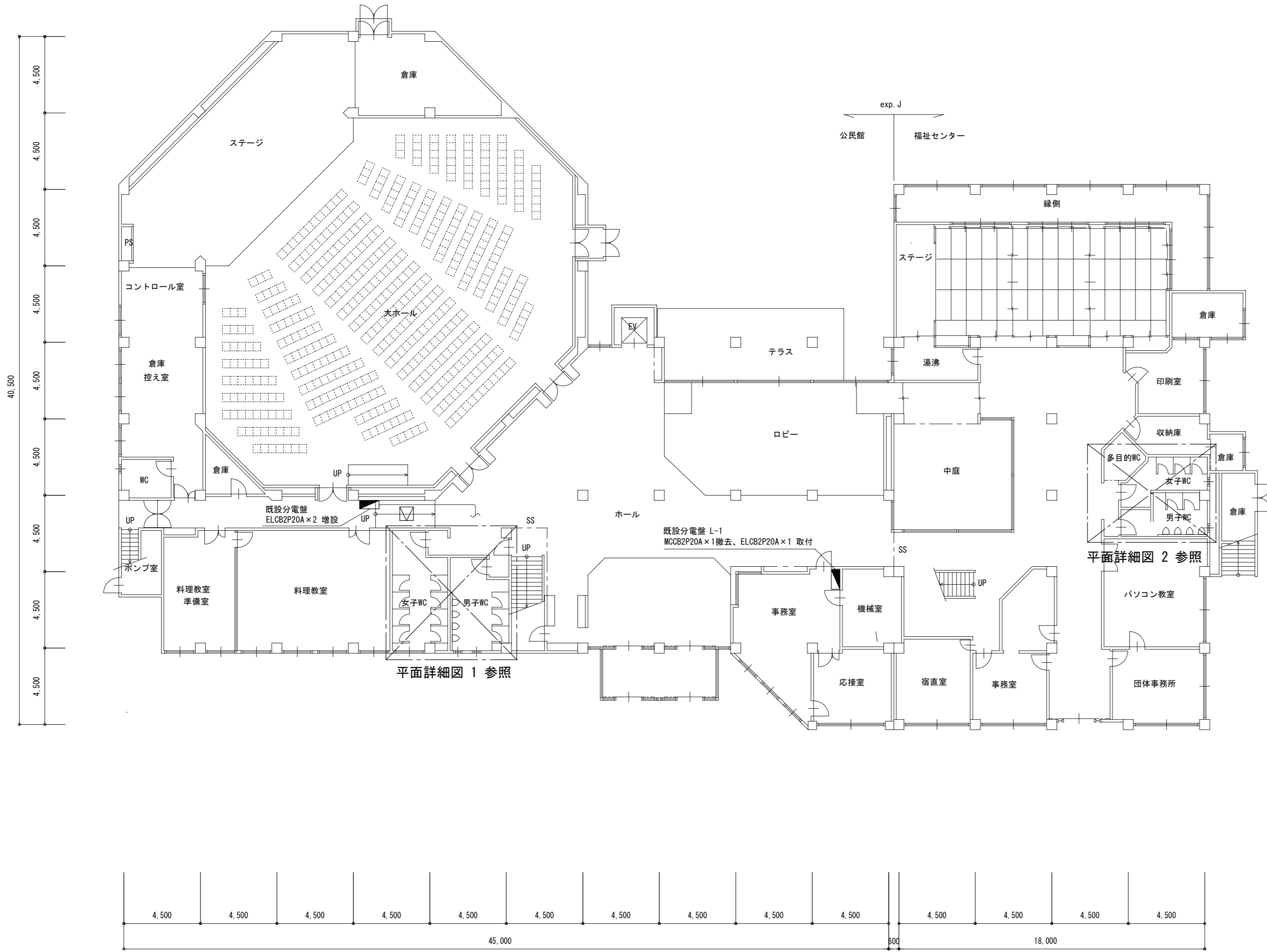
平面図 S=1/150

津市河芸公民館空調設備その他改修工事		縮尺 1/150
図面名称	1階平面図・衛生器具表	原図：A 2
津市建設部営繕課		No. 便-02



平面図 S=1/150

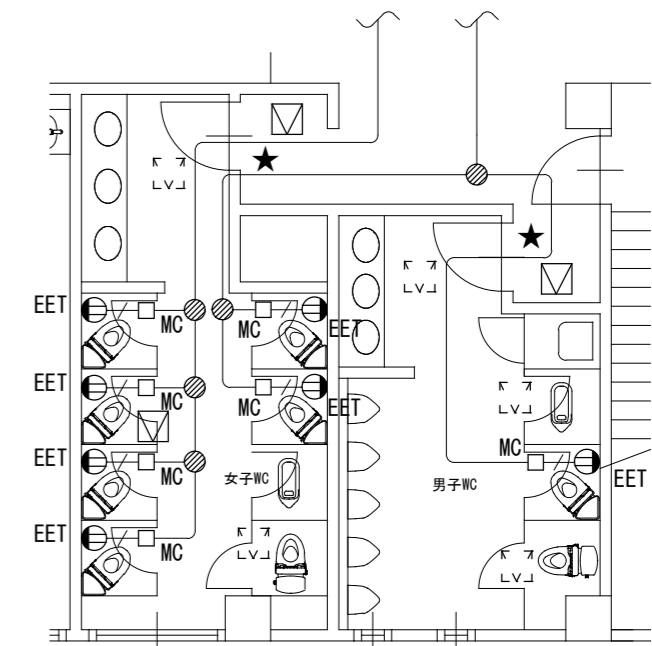
津市河芸公民館空調設備その他改修工事		縮尺 1/150
図面名称	2階平面図	原図：A 2
津市建設部営繕課		No. 便-03



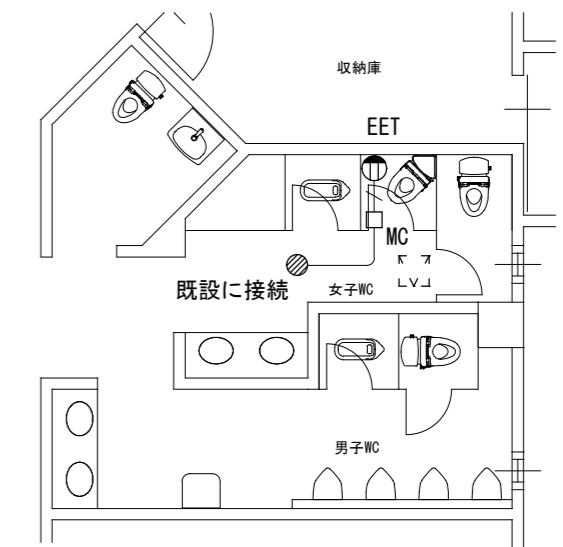
平面図 S=1/200

—	VVF2.0-3C(天井ごろがし)
-/-	VVF2.0-3C(MMA)
⊙	EET コンセント 2P15A×2E+ET
□	MC 多路モーターボックスタイプ
⊗	アクトレフトボックス
▽	天井点検口 450×450 (建築工事)
★	壁貫通処理

※点線は既設を表す



平面詳細図 1 (1/100)

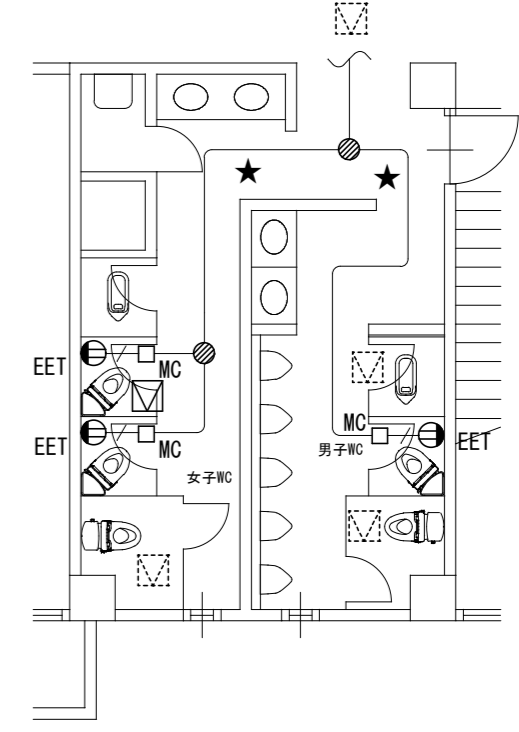


平面詳細図 2 (1/100)

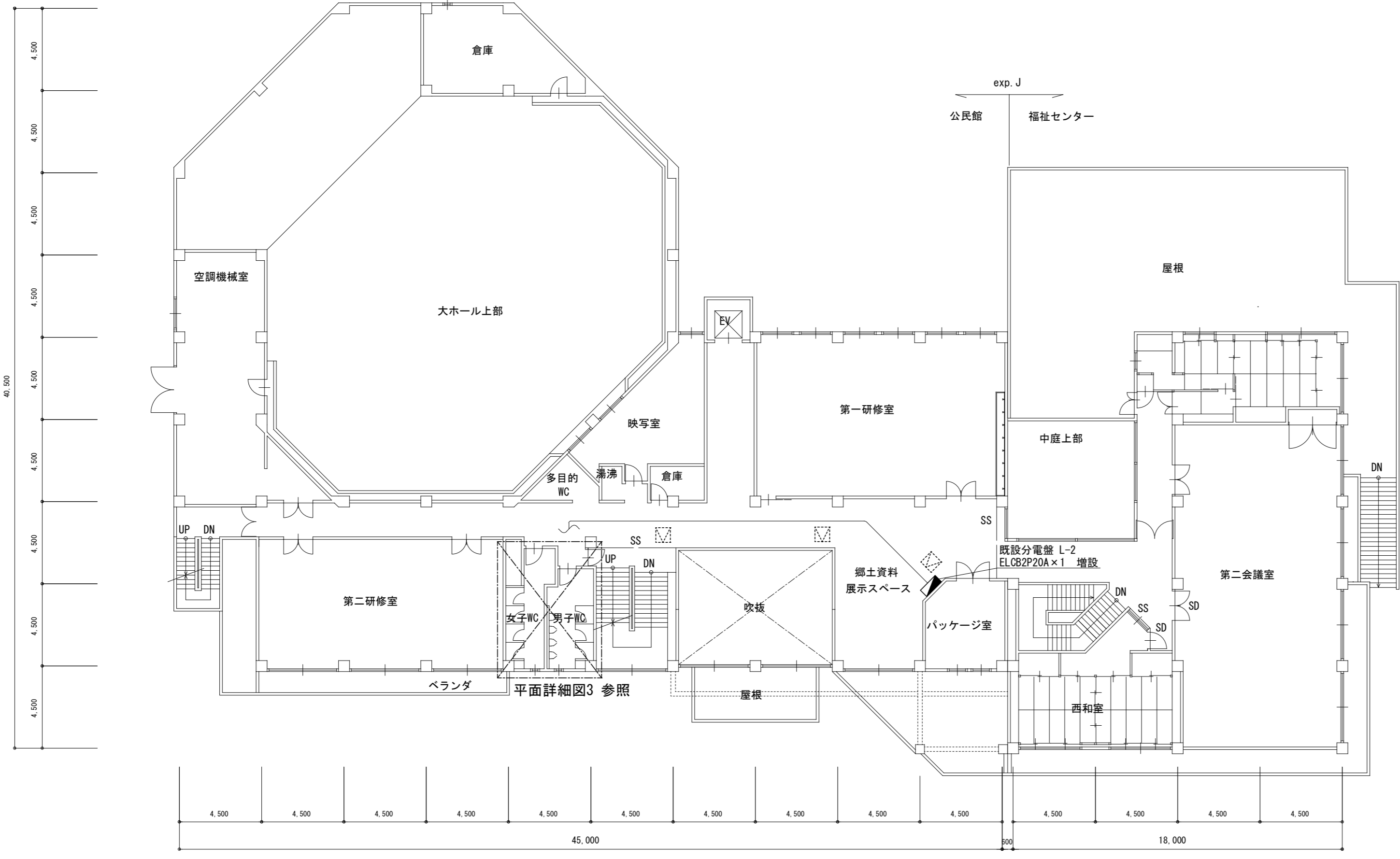
津市河芸公民館空調設備その他改修工事		縮尺 1/100・1/200
図面名称	電気設備 1階平面図・詳細図	原図：A 2
津市建設部営繕課		No. 便-04

—	VVF2.0-3C(天井ころがし)
-/-	VVF2.0-3C(MMA)
⊙EET	コンセント 2P15A×2E+ET
□MC	メモモルコーナボックスA型
⊙	アクトボックス
⊠	天井点検口 450×450 (建築工事)
★	壁貫通処理

※点線は既設を表す



平面詳細図 3 (1/100)



平面図 S=1/200

津市河芸公民館空調設備その他改修工事		縮尺 1/100・1/200
図面名称	電気設備 2階平面図・詳細図	原図：A 2
津市建設部営繕課		No. 便-05